

**第1号議案**

# **2024年度 事業報告書 別紙**

**自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日**

**2025年5月23日**

**一般社団法人 日本自動車車体工業会**

# 目 次

	ページ
1. 2024 年度事業報告と 2025 年度事業計画概要	1
2. 会員状況	
2-1 会員数	3
2-2 会員売上高 2024 年度調査（2023 年度決算）	4
2-3 2024 年度主要車種の生産状況	5
2-4 生産状況の 10 年間の推移	6
3. 本部活動実績	
3-1 2024 年度通常総会、理事会の開催	9
3-2 委員会活動報告	
・C N 専門委員会	1 4
・中央技術委員会	1 5
・環境委員会	1 6
・中央業務委員会、中小会員ネットワーク強化WG、安全衛生活動WG、 現地現物による技能系社員研修	1 7
・広報委員会、商用車ショー企画委員会	1 8
3-3 事務局業務報告	
1) 会員会社に対する各種有用施策の調査、情報提供	
(1) 2024 年度法規関係情報一覧	1 9
(2) 経済産業省・厚生労働省からの展開項目一覧	2 4
(3) 黄綬褒章	2 5
(4) 安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞	2 5
2) 自主管理作業	2 6
(1) ミキサ・ドラムの自主審査	
(2) 塵芥車の荷箱中心位置の国交省届出	
(3) 脱着キャリア／コンテナの登録管理	
(4) 難燃内装材の素材登録	
(5) 車輛運搬車トレーラとトラクタの組合せ審査	
3) 三工業会合同事業	

4. 部会活動報告	ページ
・特装部会	2 7
・特種部会	2 8
・トラック部会	2 9
・バン部会	3 0
・トレーラ部会	3 1
・バス部会	3 2
・小型部会	3 3
・資材部会	3 4
・部会員数	3 5
5. 支部活動報告	
5-1 支部活動まとめ	3 6
5-2 支部活動実績一覧	3 7

# 1. 2024 年度事業報告及び 2025 年度事業計画 概要

## <取り巻く環境>

= 世界経済 =

- ・ウクライナや中東紛争等、不透明な地政学リスクの高まりの中、AI 等の技術革新加速もあり、世界経済は勢いが欠けつつも安定した時期が続いたが、保護主義・貿易摩擦激化や各国政策が引き起こす不確実性の高まり、特に米国トランプ第 2 期政権による関税追加策等により、減速・下振れ方向
- ・I M F による 4 月時点の世界経済成長率見通しは、2024 年 3.3%→2025 年 2.8%と低下（修正前 3.3%から▲0.5%）。米国：24 年 2.8%→25 年 1.8%、中国：5.0→4.0%、欧州：0.9→0.8%

= 日本経済 =

- ・日本経済はコストカット型のデフレ経済から成長型経済への転換局面。2024 年は高水準の賃上げ、過去最高の設備投資・訪日外客数、日本銀行の利上げによる金融政策正常化等の一方で、自然災害や自動車の工場稼働停止等による停滞感も強く、物価高を背景に、消費は力強さを欠く状況
- ・2025 年は、過去最高の賃上げを受けた個人消費の回復、堅調な業績を背景にデジタル化・脱炭素・人出不足対応等を背景とした大企業中心の設備投資等の一方で、賃金増加に伴うサービス価格や、米など物価上昇圧力、更に米国の自動車関税追加等の影響が見通しにくい状況
- ・米国追加関税織込み後の三菱総研 5 月時点実質 GDP 予測：24 年度+0.8%→25 年度+0.5%

= 日本商用車市場 =

- ・2024 年度の国内新車販売台数は、4,575 千台（前年度比 101 %）と、3 年連続で前年超え
- ・国内商用車販売（貨物車 + 大型バス）は、344 千台（同 98.2%）と 2 年ぶりの前年割れ、大中型貨物車は、シャシー供給の回復等もあり、74.6 千台（同 110%）と 2 年連続の前年超え
- ・2025 年の商用車需要は、世界経済動向に左右される可能性あり不透明な状況

= 商用車市場内のポイント =

- ①国内貨物自動車輸送量（NX 総研見通し）2024 年度 3,760 百万トン（前年度比 99.0%）  
2025 年度 3,734 百万トン（同 99.3%）、物流はトン数低下・小口化の傾向
  - ・貨物車(小型+普通)保有台数（2024 年 12 月末）：5,959 千台、▲約 21 千台（前年度比 99.7%）
  - ・普通貨物車平均使用年数（2024 年 3 月末）：18.32 年（対前年▲0.30 年）、13 年ぶりに減少
  - ・運送事業者の景況感は、輸送効率改善や数量増加を受け、今回（2024 年 10-12 月）は▲18.2（前回比+10.9）と改善傾向も、今後（2025 年 1-3 月）は人材不足や物価上昇によるコスト増加により▲26.6（今回比▲8.4）との見通し（全日本トラック協会調査 2025 年 2 月 10 日公表）
- ②バス輸送業界：路線バスは既に国や自治体の支援なく維持困難な状況が更に拡大。自動運転やライドシェア等の新たな取組みも始まりつつあるが、バスの本格需要に結びつくには時間も必要  
日本政府観光局（JNTO）発表の 2024 年訪日外国人旅行者数 3,687 万人（前年度比 147%）

コロナ禍前 2019 年比 116%と過去最高。観光バス需要回復を後支えの一方、ドライバー不足に拍車  
③2024 年問題：2024 年 4 月以降、トラックドライバーの年間時間外労働時間上限 960 時間に制限。

G メンによる調査等でも概ね法改正に沿った対応が取られており、今後の効率化、商慣行変化、荷主・消費者の行動変容に加えて、DX 化・GX 化等含めた物流変化の始まりと認識される

④法令順守：車載式故障診断装置(OBD)活用検査、自動車特定整備事業の認証取得、完成車の法規認証、独占禁止法に関わるコンプライアンス遵守等への社会要請の強まり

### <当会会員生産台数>

- ・2024 年度生産実績は合計 217 万台（前年度比 101.3%）と 3 年連続で前年度超え
- ・当会特有の非量産車は 154 千台（同 103%）と 2 年連続の前年度超え
- ・部会別：特装同 93.3%、特種 133%、トラック 111%、バン 106%、トレーラ 95.9%、バス 125%

### <会員状況（2025 年 3 月末時点）>

- ・正会員数は 217 社（前年度比 4 社増加、新入会 5 社、退会 1 社）
- ・準会員は 107 社（前年度比 1 社増加、新入会 1 社）
- ・総会員数は 324 社（前年度比 5 社増加）
- ・会員売上高調査（2023 年度決算）で正会員の車体部門では 6 兆 7,637 億円（前年度比 118%）  
非量産会社の車体部門売上は 6,999 億円（同 117%）と 2019 年以来 4 年ぶりの増収
- ・会員景況指数（増収会社率－減収会社率）は、2023 年度は前年度比+60.5 と大幅改善し、+36.3

### <2024 年度事業実績>

- ・当会活動指針「自動車車体産業の発達、産業経済の発展と国民生活向上に寄与」のもと、カーボンニュートラル（CN）や安全、環境、コンプライアンス等社会との関わり、及び会員支援に資する 6 項目を取組み  
1)カーボンニュートラル（CN） 2)安全への取組み 3)環境への取組み  
4)中小企業支援活動 5)活性化活動 6)ガバナンス強化・業務効率化
- ・事業者団体活動が独占禁止法に抵触するリスクを包含するとの指摘の中、コンプライアンス規程作成・展開

### <2025 年度事業計画>

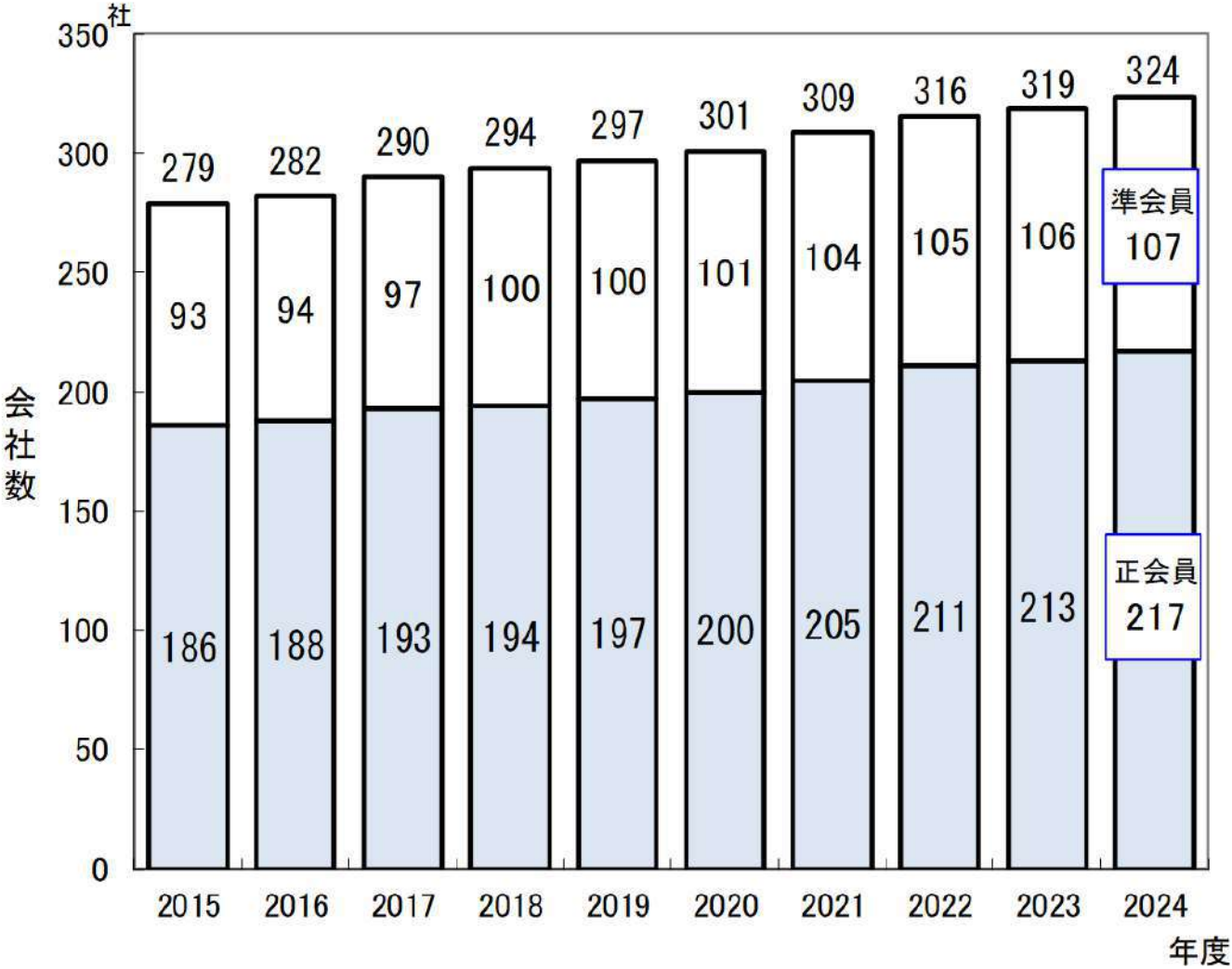
- ・2024 年度同様、重点 6 項目を取組み  
1)カーボンニュートラル（CN） 2)安全への取組み 3)環境への取組み  
4)中小企業支援活動 5)活性化活動 6)ガバナンス強化・業務効率化

# 2.会員状況「2-1.会員数」

## 24年度増減

区分	23年度増減		23年度末
	入会	退会	
正会員	5 社 7月 (株)マツダ E & T 10月 (株)エレガントデザイン 日本特種ボディー(株) VANTECH(株) (株)中北車体工作所	1 社 8月 (資)中北車体工作所	2 1 7 社
準会員	1 社 10月 (株)東海理化		1 0 7 社
合 計	6 社	1 社	3 1 9 社

## 過去10年の推移

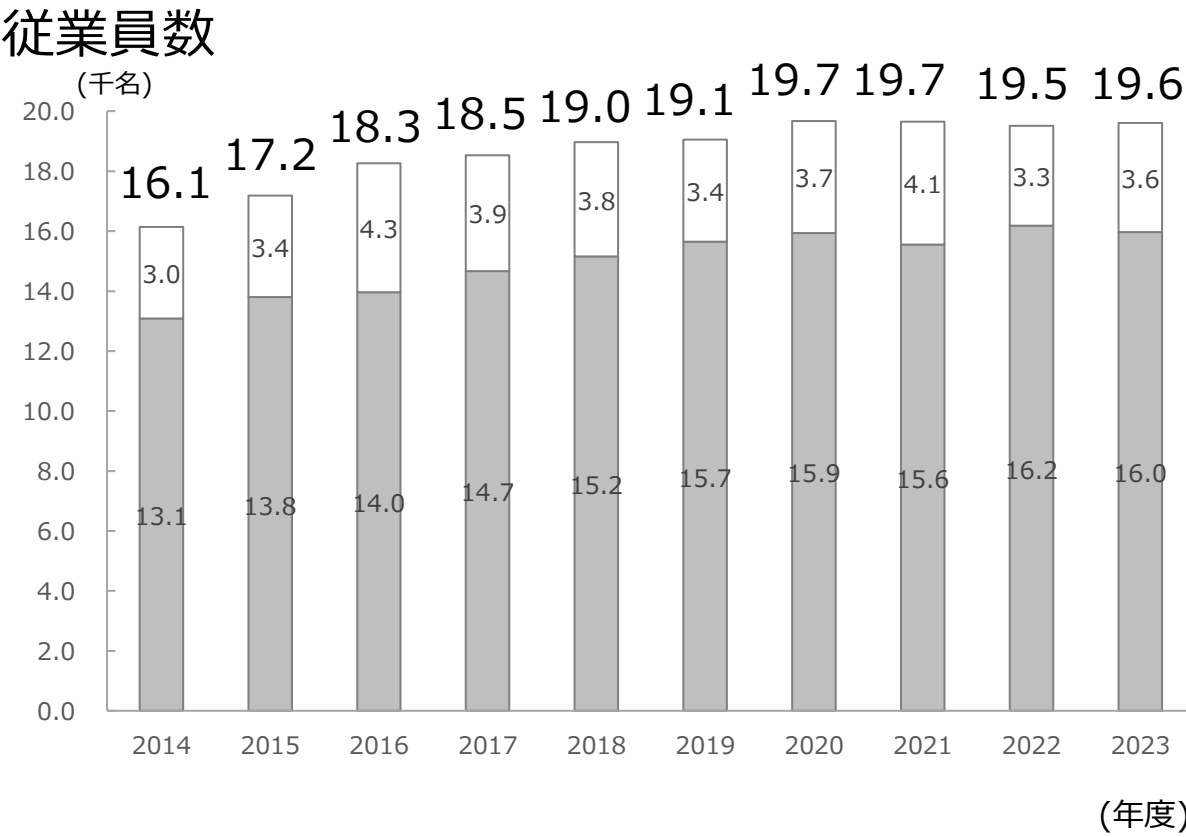
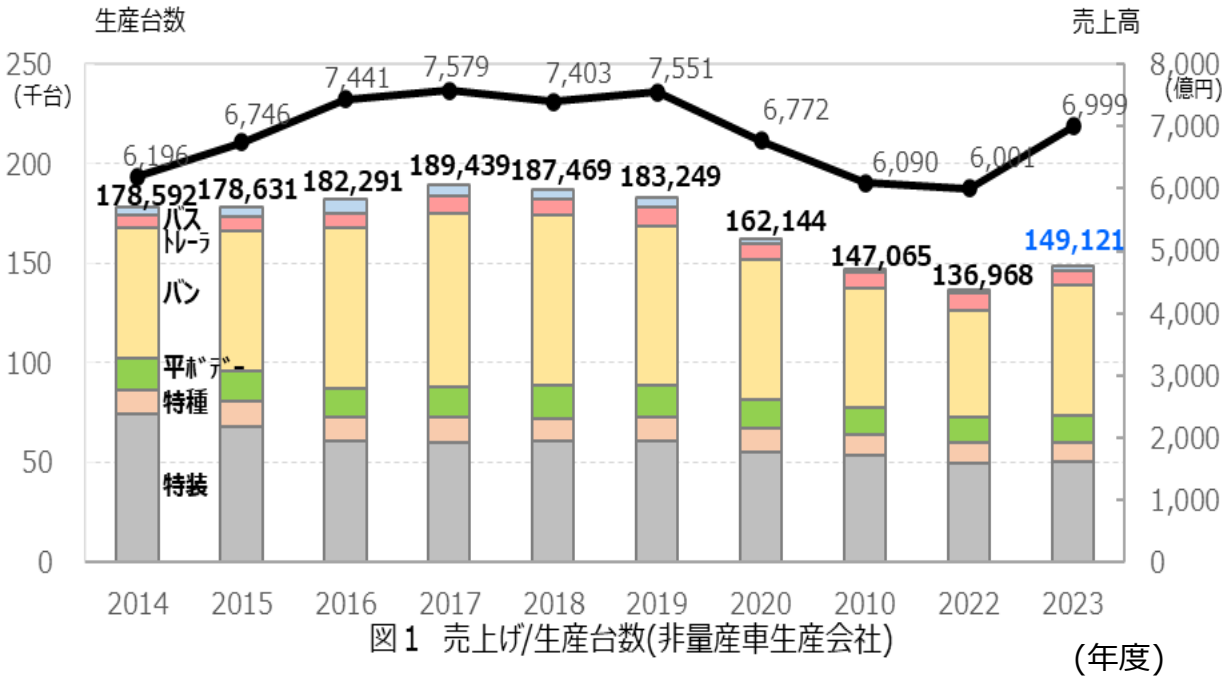


## 2.会員状況「2-2.売上高・従業員数(23年度)」

### ◆ 会員全体

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
調査会社数	184	186	188	195	195	198	202	209	211	212
売上高(億円)	50,446	54,437	57,166	57,927	61,087	64,457	63,136	50,285	56,861	67,637
生産台数(台)	2,116,323	2,178,644	2,208,784	2,168,032	2,235,938	2,211,598	2,071,776	1,837,380	1,880,206	2,145,384
従業員数(名)	43,260	52,523	54,492	54,676	58,803	61,022	59,776	59,998	59,512	70,139

### ◆ 非量産車製造会社 売上高と生産台数



## 2.会員状況「2-3.2024年度主要車種の生産状況」

			2024年度	
			台数	前年 同期比(%)
全 体	国 内		1,004,241	97.4
	輸 出		1,168,675	104.8
	合 計		2,172,916	101.3
非量産車 (*印の車両)	国 内		147,818	103.7
	輸 出		6,214	93.8
	合 計		154,032	103.3
*特装	国 内	輸送系車両	28,465	89.3
		作業系・その他車両	12,501	103.9
		小 計	40,966	93.3
	輸 出		5,909	92.8
	合 計		46,875	93.3
*特種	国 内	量産系	7,592	140.7
		非量産系	5,093	123.3
		小 計	12,685	133.2
	輸 出		305	116.9
	合 計		12,990	132.7
平ボデー トラック	国 内	標準型 (シャシメーカー標準)	9,628	120.9
		*大 型	4,690	100.9
		*中 型	3,861	107.7
		*小型・軽	5,640	105.4
		小 計	14,191	104.5
	合 計		23,819	110.6

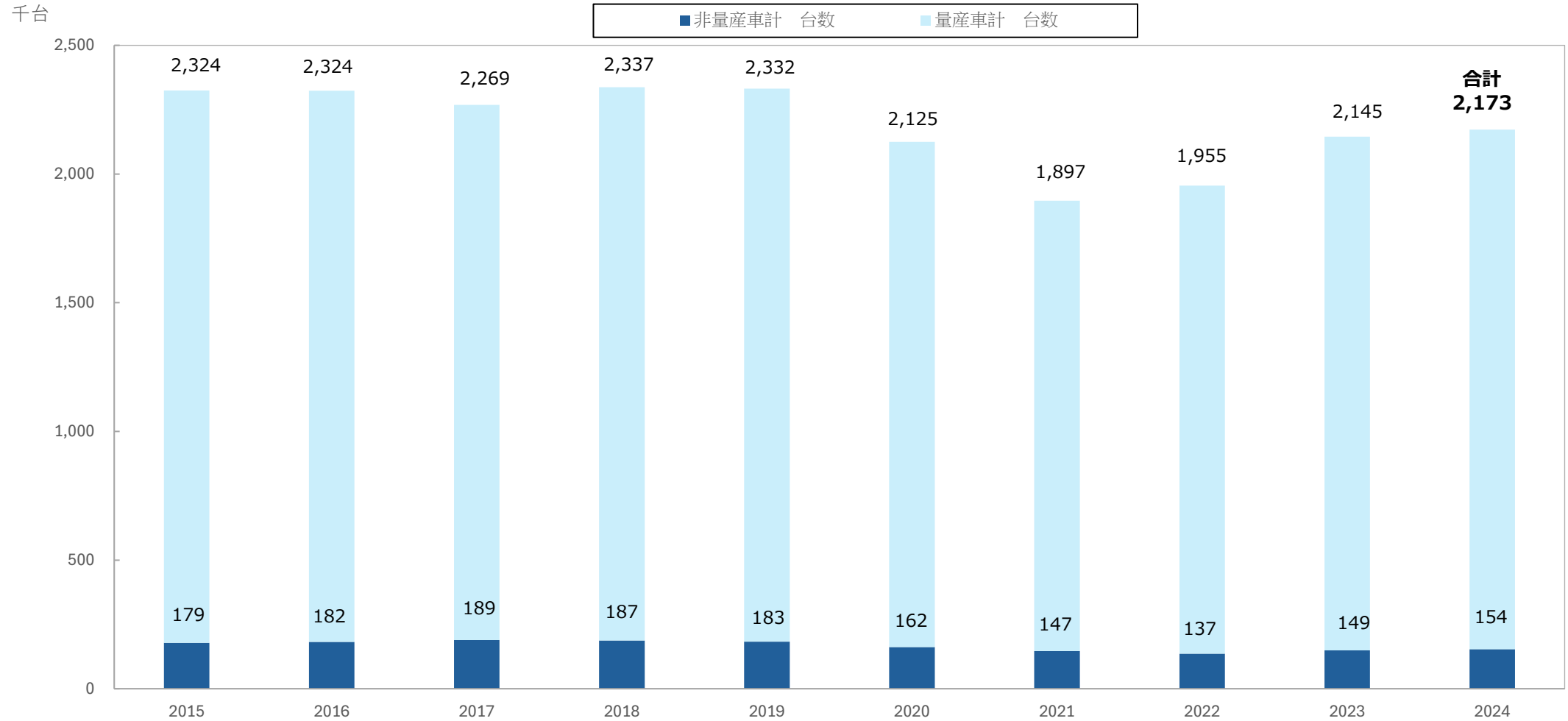
			2024年度	
			台数	前年 同期比(%)
*バン	国 内	大 型	19,832	91.2
		中 型	22,134	119.9
		小型・軽	26,884	107.2
	合 計		68,850	105.5
*トレーラ	国 内	コンテナ	2,022	89.0
		バ ン	2,137	97.2
		平床	1,460	99.5
		その他	1,367	101.5
	合 計		6,986	95.9
バス	国 内	*大・中	4,140	141.5
		その他	7,247	116.0
		小 計	11,387	124.1
	輸 出		79,485	125.5
乗用 小型商用 軽	合 計		90,872	125.4
	国 内		839,548	96.1
	輸 出		1,082,976	103.7
	合 計		1,922,524	100.2

[注] トラック運転台及びテールゲート等の装置生産台数は含んでいません。



## 2.会員状況「2-4.生産状況の10年間の推移」

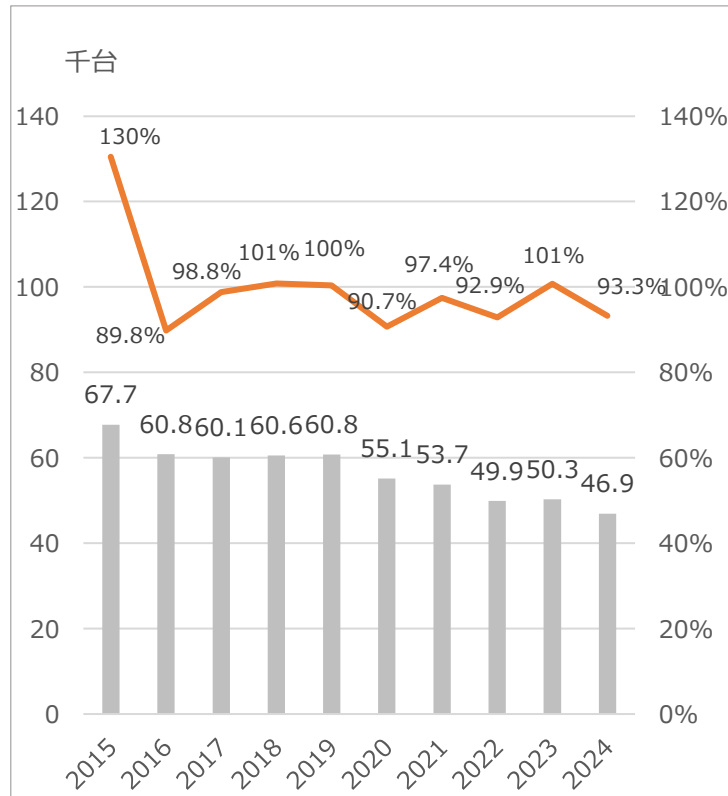
### 全会員生産台数



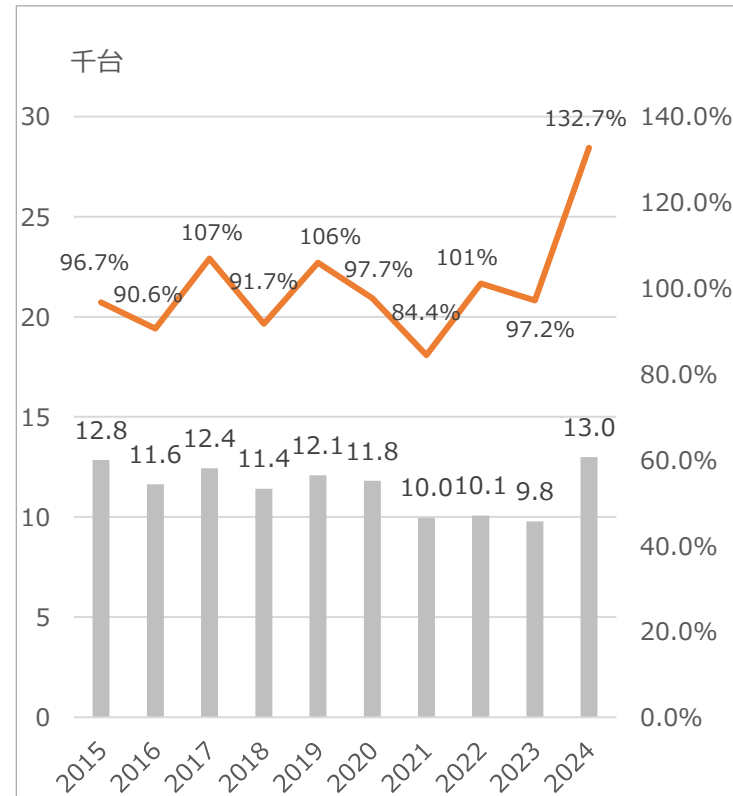
## 2.会員状況「2-4.生産状況の10年間の推移」

### ◆非量産車種別生産台数

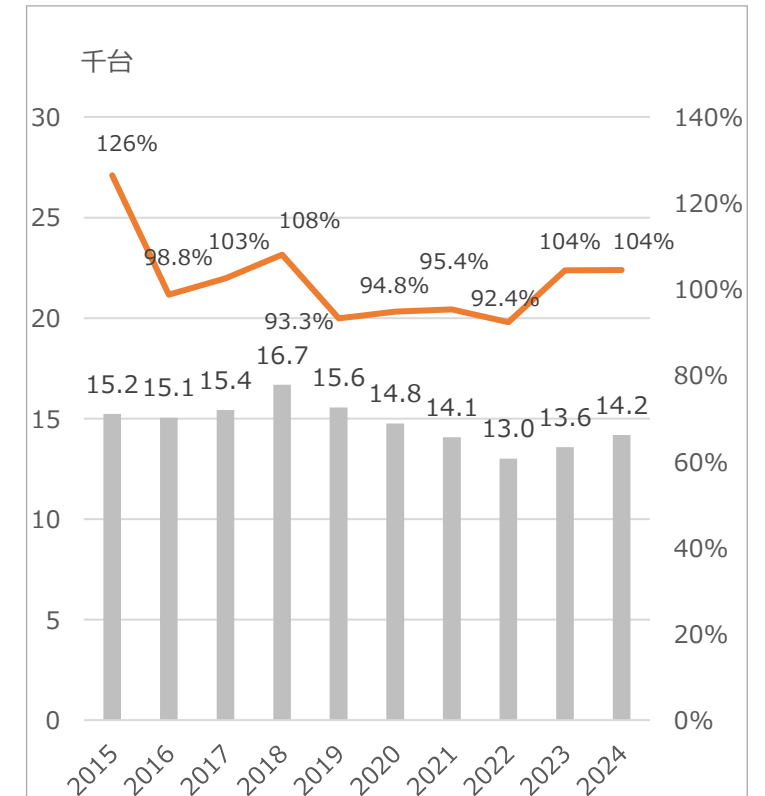
#### 特装車



#### 特種車



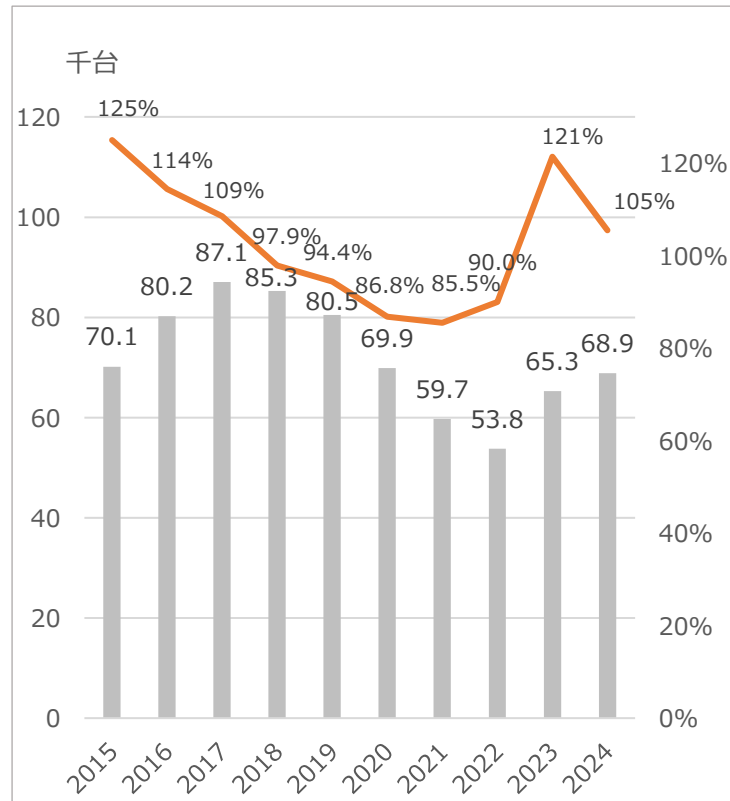
#### 平ボデートラック



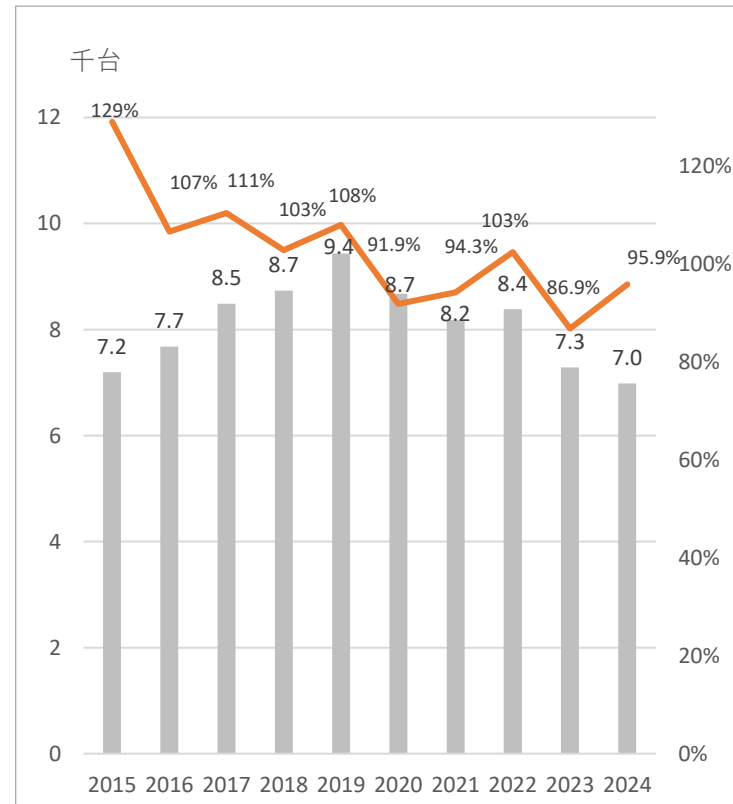
## 2.会員状況「2-4.生産状況の10年間の推移」

### ◆非量産車種別生産台数

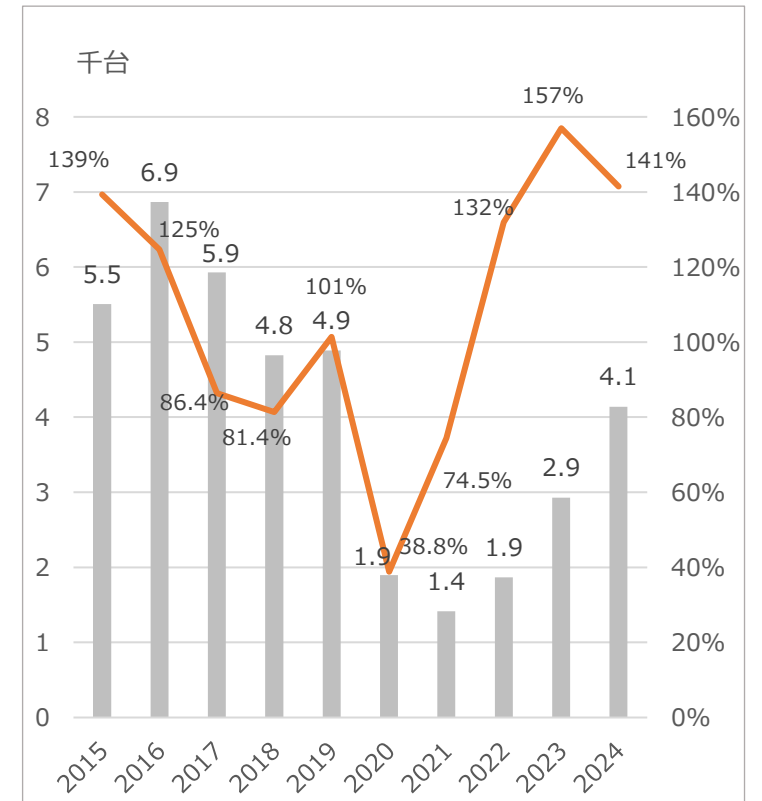
#### バン



#### トレーラ



#### バス(大型・中型)



### 3-1 2024年度通常総会、理事会の開催

#### 1) 2024年度通常総会

日 時 2024年5月24日(金) 15:30~16:00  
場 所 グランドプリンスホテル高輪「プリンスルーム」+ Web会議  
出席者数 会場での出席正会員 78社  
Web会議での出席正会員 25社  
委任状による出席正会員 109社  
計 212社

#### (1)議 事

第1号議案 2023年度事業報告の件  
第2号議案 2023年度決算報告の件  
第3号議案 2024年度事業計画案の件  
第4号議案 2024年度収支予算案の件  
第5号議案 2024年度理事選任の件  
全ての議案は、原案通り承認された

#### (2)車体工業会功労者等表彰

##### ①退任役員感謝状贈呈

氏名	会社名	会社役職(総会開催時点)
辻 和弘	東邦車輛(株)	取締役
石川 哲朗	ジェイ・バス(株)	代表取締役社長
北村 守	(資)中北車体工作所	代表社員
矢島 廣一	埼玉自動車工業(株)	会長

②車体工業会功労者表彰

委員会・部会、氏名五十音順

氏名	委員会・部会	会社名	会社役職(総会開催時点)
岡本 齊	中央技術委員会／ 車両直後確認装置検討 WG	新明和工業(株)	特装車事業部品質保証部
松本 典浩	中央技術委員会／ CS/SU&コネクテッド WG	極東開発工業(株)	技術本部開発部担当部長
安部 慎二	中央技術委員会／ テールゲートリフト技術分科会	極東開発工業(株)	パワーゲートセンター 設計課課長
速水 健一	中央技術委員会／ CS/SU&コネクテッド WG	新明和工業(株)	特装車事業部開発部 電気グループ長
根岸 邦博	中央技術委員会／ 車両直後確認装置検討 WG	メルコモビリティソ リューションズ(株)	アフターマーケットサービス事業本部 アフターマーケット事業部東日本営業部長
常盤 博之	特種部会	東京特殊車体(株)	営業部企画担当次長
武澤 真幸	特種部会	(株)野口自動車	設計部部長
吉田 博明	バス部会	ジェイ・バス(株)	調達部シニアスタッフ

③優良従業員表彰

正・準会員、社名五十音順

氏名	会社名	会社役職(総会開催時点)
黒澤貴代士	(株)メイダイ	関東車両製造部 車輛製造課 組長
村上 敦	(株)パトライト	グローバルマーケティング本部 DX 戦略推進部ウェビナー推進課
宮本 和男	(株)ハナイ	技術部 顧問

④永年在籍会員表彰

<正会員>

入会順

70 年	3 社	飛鳥車体(株)、新明和工業(株)、本所自動車工業(株)
60 年	4 社	昭和飛行機工業(株)、名古屋ボデー(株)、日本フルハーフ(株)、(株)丸山車体製作所
50 年	3 社	北関東自動車工業(株)、坪井特殊車体(株)、渡辺興業(株)
20 年	1 社	ヤナセテック(株)
10 年	2 社	エイシン車体工業(株)、(有)柳沼ボデー工場

<準会員>

50 年	1 社	日本シール(株)
30 年	2 社	(株)コマツコーポレーション、(株)東洋クオリティワン
20 年	1 社	(株)テンソー

## 2) 理事会

日時	内容
第 276 回 2024/4/18	<p>① 審議事項</p> <p>第 1 号議案 2023 年度事業報告 及び 2024 年度事業計画(案)に関する件</p> <p>第 2 号議案 2023 年度収支決算（本部・部会）</p> <p>第 3 号議案 理事・監事の変更に関する件</p> <p>第 4 号議案 功労者表彰・永年在籍会員表彰（案）に関する件</p> <p>第 5 号議案 優良従業員表彰（案）に関する件</p> <p>第 6 号議案 支部登記に関する件</p> <p>② 報告事項</p> <p>1. 会員状況</p> <p>2. 会員会社の車体生産状況</p> <p>3. 商用車販売実績について</p> <p>4. 会員のリコール等重大不具合結果</p> <p>5. 最新の官公庁情報</p> <p>6. 部会からのトピックス</p> <p>7. その他報告事項</p> <p>7-1 車体NEWS原稿依頼先一覧</p> <p>7-2 次年度本部委員会体制</p>
第 277 回 2024/7/19	<p>① 審議事項</p> <p>第 1 号議案 新入会員に関する件</p> <p>第 2 号議案 理事・副会長の変更に関する件</p> <p>第 3 号議案 当会名義口座の残金繰り入れについて</p> <p>② 報告事項</p> <p>1. 本部・部会・支部別 事業計画 1/4 期実績まとめ</p> <p>2. 1/4 期 収支実績まとめ</p> <p>3. 最近の商用車販売及び会員生産台数</p> <p>4. その他報告事項</p> <p>4-1. 通常総会結果報告</p> <p>4-2. 秋季会員大会について</p> <p>4-3. 関係団体の会費等について</p> <p>4-4. 欧州視察申込み状況（書面回付）</p> <p>4-5. 環境対応事例発表会(10 月開催)について（書面回付）</p> <p>4-6. 最新の官公庁情報（書面回付）</p>

<p>第 278 回 2024/10/18</p>	<p>① 審議事項 第 1 号議案 新入会員に関する件 第 2 号議案 車体工業会 意思決定プロセスの在り方について 第 3 号議案 新たな団体保険(サイバー・損害・G L T D)の検討について</p> <p>② 報告事項 1. 本部・部会・支部別 事業計画 2/4 期実績まとめ 2. 2 / 4 期 収支実績まとめ 3. 最近の商用車販売及び会員生産台数 4. その他報告事項 4-1. 技術発表会( 2 月開催)について 募集中 4-2. 2025 年自動車工業団体賀詞交歓会のご案内 4-3. 欧州視察結果報告 4-4. 会員原簿調査結果 (書面回付) 4-5. PL 保険加入状況 (書面回付) 4-6. 最近の官公庁情報 (書面回付)</p>
<p>第 279 回 2025/1/17</p>	<p>① 審議事項 第 1 号議案 コンプライアンス (競争法順守) 規程</p> <p>② 報告事項 1. 本部・部会・支部別 事業計画 3/4 期実績まとめ 2. 3 / 4 期 収支実績まとめ 3. J M S 2 0 2 5 展示 &amp; 費用について 4. その他報告事項 4-1. 2025 年度 事業計画骨子検討のお願い 4-2. 2025/2026 年度 役員改選・選任日程 4-3. 2025 年海外視察について 4-4. 2025 年度功労者表彰受賞者の推薦について (書面回付) 4-5. 2025 年度優良従業員表彰受賞者の推薦について (書面回付) 4-6. 2025 年度 車体工業会主要会議日程 (書面回付) 4-7. 最近の商用車販売及び会員生産台数 (書面回付) 4-8. 2025 年度税制大綱、当会に係る政府の補正予算案 (書面回付) 4-9. 3 月講演(技術発表会)について (書面回付)</p>
<p>第 280 回 2025/3/14</p>	<p>① 審議事項 第 1 号議案 2024 年度実績 及び 2025 年度計画 に関する件 第 2 号議案 2024 年度決算見込み 及び 2025 年度予算案 に関する件 第 3 号議案 2025-2026 年度 第 4 号議案 車体工業会表彰に関する件 (功労者・永年在籍・優良従業員)</p> <p>②報告事項 1. その他報告事項 1-1. 通常総会の開催について 1-2. 支部・部会総会計画について (書面回付) 1-3. 2025 年度 調査研究テーマについて (書面回付)</p>

3-2. 委員会活動報告

2024年度事業計画（CN専門委員会） 委員長：増井理事 事務局：板倉、小森、森田

◎：大幅過達(120%以上) ○：計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下)

	項目・ねらい	実施項目	役割分担	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
C N 専 門 委 員 会	CN専門委員会	・CN活動への <b>理解促進のための仕掛け</b> を先導 ・各委員会・部会(支部)の <b>活動内容確認と情報共有</b> － <b>KPI目標値等各委員会への提示</b> （6月） －本部委員会活動の集約（10月、12月、3月）	CN専門委員会 (増井委員長)			○ #24 本部委員会・支部へ展開 共有				○ #25 本部委員会・支部へ展開 共有		○ #26 本部委員会・支部へ展開 共有			○ #27 本部委員会・支部へ展開 共有	○	・年4回の専門委員会で、着実な <b>CN活動推進</b> #24：24年度活動計画の本部委員会、部会（支部）への展開 #25：CN活動状況集約、#26 & #27：活動状況集約と25年度方向性議論 ※ <b>ハン部会</b> での進め方論議の中で、 <b>目標設定の必要性共有</b>
	1. 他団体連携 ＜ねらい＞ 2050年までの長期活動を他団体と連携し着実に推進	(1)自動車5団体活動との連携(含:産構審動向) KPI 自工会・部工会との情報交換 年2回 (2)モビリティ委員会（経団連） (3) CJPT、JTP等連携	CN専門委員会 (増井委員長)														・ <b>部工会</b> との情報交換会3回（7/18、11/27、2/4）、自工会1回（4月）
	2. 現状把握 ＜ねらい＞ 業務・技術課題、困りごと把握と対応	(1)実態把握 アンケート回収率100%(含:辞退) ①アンケート調査、困りごとの吸上げ －CNの <b>困りごとへの対応</b> － <b>未着手会員への対応</b> ②集計結果の分析、各委員会、部会への展開 (2)取組み内容検討、事業計画見直し・項目追加等	中央業務委員会 (矢野委員長)  各委員会 各部会・各支部														・ <b>24年度アンケートを見直し</b> ：1)従来型廃止 2)CO2排出量調査には統合せず 3)HP <b>周知強化</b> と <b>中央業務委員会</b> での困りごと&要望 <b>吸上げ</b> に変更 ・ <b>特設部会</b> ：WGで未着手会員への <b>フォロー</b> 実施 <b>ハン部会</b> ：勉強会3回済み⇒ <b>目標設定</b> 活動へ移行
	3. 理解活動 ＜ねらい＞ 情報収集・展開、勉強会等でCN活動推進を喚起	(1)CN取組みの事例収集 ①事例収集、展開 ② <b>マニュアル展開【事例WG】</b> 好事例PKG展開1件 ② <b>部会(支部)活動での事例共有</b> (2)事例展開 ①CNページ閲覧頻度向上施策の検討・実施 ② <b>わかりやすい事例展開</b> 事例紹介3件 (3)勉強会推進 ①CNセミナー・講演会の開催 1件以上 ②CN勉強動画の作成と会員への展開 動画作成・展開	環境委員会 (吉村委員長) 各部会 各支部  広報委員会 (吉村委員長)  CN専門委員会 (増井委員長)														・昨年度事例、及び <b>事例WG</b> 成果物 事例集No.1「儲かる すぐできる 誰でもできるCN」を展開済 ・ <b>事例集No.2に着手</b> ：熱、大型設備更新見据えた考え方、日常の省エネ改善等  ・CNページ <b>閲覧頻度向上</b> 施策実施 済(含:環境対応 <b>事例発表会</b> プレゼン(10/18)) ・わかりやすい <b>事例紹介</b> ：広報委員での <b>3チーム活動</b> 済  ・環境対応事例発表会で <b>省エネセンター講演</b> 実施済(10/18) 部工会主催 <b>外部講師</b> による <b>CFPセミナー</b> へ参加(11/29)
	4. 計画支援 ＜ねらい＞ CO2排出量把握始め会員の活動計画立案を支援	(1)CO2排出量の算出 ①全会員のCO2排出量の把握 年1%削減(小型部会2%) ②経団連CO2排出量FU 売上高カバー率95%以上 ③ <b>CO2排出量の増減分析【分析WG】</b> 対象39社の増減分析 (2)Scope3の準備と検討（LCA） ①LCA先行会員の公募と学びの場づくり 場づくり1件以上 ②リサイクル等のし易さ検討 (3)商用車電動化への対応	環境委員会 (吉村委員長)  中央技術委員会 (布原委員長)														・車工会全体23年度CO2排出量：前年107.8⇒107.0万トﾝ、 <b>▲0.7%</b> ・回答率は前年75%⇒69%と低下も、 <b>売上高カバー率は前年同様99.6%</b> を確保 ・39社分析：電力係数 <b>▲2.1万トﾝ</b> 、省エネ改善 <b>▲1.9万</b> 、生産台数・売上高+3.7万  ・理事会工場見学会で <b>カバ(株)</b> のScope3先進事例を入手(11/13)
会	5. 実行支援 ＜ねらい＞ 会員の具体的取組みの実行を支援	(1) <b>困りごとの確認と現地支援【支援WG】</b> 支援4件以上 －環境委員会と部会(支部)との <b>一体活動</b> 部会巻き込み4件以上	環境委員会 (吉村委員長) 各部会・支部														・訪問支援4社済：岩崎工業、本所自動車工業、オールセーフ、札幌ボデー ・巻き込み：部会3件、支部1件（北海道）



### 3-2. 委員会活動報告

#### 2024年度事業計画（中央技術委員会） 委員長：布原理事 事務局：★小森・上坂

◎：大幅超過(120%以上) ○：計画通り(90%以上) △：若干未達(80%以上) ×：未達(80%以下) ー：評価対象外

項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
中央技術委員会	中央技術委員会開催予定：4回/年					○3			○2		○6			○6		第1回(7/3)、第2回(10/2)、第3回(12/6)、第4回(3/6)
	1. 法規関係の対応 くねらい> 車両法規改正への対応は、技術委員会の最重要項目であり、実施していく。 多種多様な特装架装については、一律の法文通りでは運用できないため、素案段階での意見反映や検査側と細部を調整する。 技術的規制項目で業界や社会的メリットに繋がるものの緩和要望を進めていく。また、決定後の会員指導等を十分実施し円滑な適用を徹底する。	長田副委員長 新井副委員長 各委員				法規改正情報入手の都度、検討									○	(1)①保安基準等意見照会4月以降62件(2/27時点、第3回以降20件) ②国際会議情報の共有 (2)①保安基準、審査事務規程等改正4月以降29件(2/27時点、第3回以降4件) ②保安基準の適用開始情報を第2回中央技術委員会で展開。 (3)①切り替えが可能な画像の要件について、国交省の了解が得られた。 ②車両後退通報装置検討WGを実施。(8/6,8/18,10/29,11/20,12/24,1/16,2/20) 会員向け説明会の解説書内容について議論 ③安全システムが装備されていない場合は基準適用外(R169の5.3.1.3.項) ④R73改定検討WGの設置について(5/31,6/19,7/5,8/27,11/6,11/27,12/20,3/3) 11/28のGRSGスモールグループミーティング議事録を展開(2月)。3/10、第2回目のGRSGスモールグループミーティング実施予定。 サイドバンパーの役割(自転車との関係性等)を考慮しつつ、各国の道路事情等も含め日本側のスタンスを説明。4/7へのGRSGに岡本主査出席予定。
	2. 基準化/標準化推進 くねらい> 車体関係規格は十分とはいえないため、上位規格への策定に参画すると共にJABIA規格の充実化を図る。					規格委員会へ参画									○	(1)・他団体主催のISO、JIS、JASO規格委員会へ参画 ・TC297：国内審議委員会(2025.1.10実施)、使用済み車載バッテリーの収集と輸送に関しAHGにて議論される予定(中国が主催) ・TC195：ISO/TC195親委員会(2/27)、TC195国際会議(9月10日～13日@中国・鄭州)出張報告、R6年度下期TC195活動報告等 (2)各部会の取組状況11件を中央技術にて報告
	3. 部品/装置/仕様の共通化推進 くねらい> 商品力に無関係部分や法規対応品を共通化し原価/開発費を削減する。					○			○		○				○	・現時点アイテムなし、中央技術委員会でフォロー確認(7/3)
委員	4. 部会調査研究の横断的推進 くねらい> 横断的課題が部会単位では動きづらいため、法規対応、自主的共同研究等の部会共通項目を中央技術委員会で対応していく。					進捗確認 ○			○		○				○	①第2回の委員会に置いて音声アラーム調査研究の取りやめを報告。 ②運用調査を例NICHIO(11/14)、豊和工業例(11/19)で実施。
	5. 会員の技術レベルアップ支援 くねらい> 当会関係の不具合情報から得た技術情報を共有化し、全体レベルを向上させる。また、発表会を開催し部会や各社の技術的情報交換を活発にしている。					都度情報展開									○	(1)・2024年度リコール等重大不具合23件(2/27時点、9:19件、改1件、サ:3件) (2)技術発表会テーマ集約結果、バス、小型、資材、特種から計6件。 (3)CS/SUコネクテッドWG：架装工事ガイドライン説明会開催(4/25)、乗用車系法規適合方法について自工会への要望を再度議論。(11/20) 電動化：7/17にCJPTと動向を共有。今後の連携内容については別途車工会より提案
	6. 点検整備推進分科会 ★ くねらい> 使用上のトラブルを未然に防止するための適切な保守点検の啓発と、架装物の安全点検制度の普及を図る。	委員				○			○		○				○	(1)第1回分科会(7/24)にて他社製品への点検整備ステッカー貼付可を決定、第2回(9/24)でガイドライン修正内容協議。合わせて対象製品の見直し協議開始。 第3回(1/24)において「他社製品への貼付許可する説明文の追記箇所の変更」、「4-3点検済ステッカー貼付可を一覧」の修正を加えメールにて審議。 架装物点検制度対象製品一覧表(案)を各部会(特装・トラック・バン)で追加・変更等の有無を意見照会する。 (2)①メンテナンスNo.59(油圧ホース編)を3月発行。 ②申し込みのあった15都府県すべての研修終了。(4/10～11/25)
	7. 突入防止装置技術委員会 ★ くねらい> JABIAリハット制度の適正運用のための指導及び改正提案への対応を行う。	委員				調査会社選定									○	(1)臨時RUPD委員会、TGL技術分科会を合同で開催(2/4) テールゲートリフタの突入防止装置およびみなしバンパ自主基準の構成から見直すこととした。タイトルも自主基準→解説書に変更 協定規則第58号 第3改訂版の解説書の見直し(JABIA規格化も含め検討) 保安基準の構成について国交省への相談(2/28)
会	8. テールゲートリフタ技術分科会 ★ くねらい> テールゲートリフタ車特有の法規対応を検討していく。	委員				情報共有、対応検討									○	・人搭乗要件策定課題を第1、2回分科会で検討(7/26、10/30) 5/20の臨時分科会でまとめた「TGLに人が安全に搭乗することを考慮した場合の課題」についてEN規格の対応状況との比較資料を作成し継続議論を進める ・テールゲートリフタの突入防止装置およびみなしバンパ解説書の改定内容協議中(7に記載の通り)
						点検整備推進分科会の情報共有、会員登録支援									○	
						TGLへの人搭乗に関する法規、EUI規格等、各種調査										

### 3-2. 委員会活動報告

#### 2024年度事業計画（環境委員会）

委員長：富山理事 事務局：小森、森田、遠藤

◎：大幅超過(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) -：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担 当	日 程 2024年度												評 価	実績 及び 課題	
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
環 境 委 員 会	環境委員会	環境委員会開催予定：4回／年	架 装 物 リ サ イ ク ル 分 科 会 （ 新 井 分 科 会 長 ）				●4			●7		●4			●5			
	1. リサイクル設計の推進 (ねらい) ・商用車架装物リサイクル自主取組みの 適正運用に重要な易解性を向上 ・環境にやさしい車体造り促進のため 環境基準適合ラベル(ホワイトラベル)、及び 新環境基準適合ラベル(ゴールドラベル)を 普及	(1)環境基準適合ラベルの社会へのPR ①新聞、雑誌での広告掲載 ②効果的な広告方法の検討 (2)ラベルの取得推進 ①ホワイトラベルの新規取得 ②ホワイト会員のゴールドラベル取得 (3)JABIA規格の改定対応 ①ゴールドラベル取得要件の見直し ②取得メリットの検討 (4)高度化するクルマのリサイクル対応 ①易解体設計事例の収集（CN含む） ②再利用部品の調査 (5)解体作業の課題把握/分別性の調査・検討 ①解体処理現場調査による課題把握(含工場見学) ②解体処理における課題抽出 ③自工会・車工会主催工場見学会(JTP・JAERA合同) (6)産構審等への参画				(1)-① 広告掲載(日報自動車、フルード他)→											(1)環境基準適合ラベルのPR活動を実施中 ①広報とらく：1/8発行、フルードVol.56：3/10発行、日報自動車新聞：3/14発行 発行部数が少なく単価が高い広告媒体を確認、次年度から見直し実施 ②更なるPR方法を検討（動画PR、小冊子作製、行政や関連団体のHP掲載等） ※継続検討 (2)ラベル取得の推進（アンケート調査、現地説明会） ①新規取得に向け、 <b>現地訪問で取得方法の説明を実施</b> → ヤイズボデー工業(1/24) ※今年度の訪問支援 <b>5社</b> ・現地訪問の結果、 <b>3社が新規取得</b> （ジーエムいちほら工業、互幸産業、エイシン車体工業） ・今年度の環境ラベル取得状況 22機種（4-3実績）※上記3社含む ホワイトラベル：8機種（中北車体工作所、互幸産業、エイシン車体工業 5機種、トヨタカスタマイジング&ディベロップメント） ゴールドラベル：14機種（新明和工業 7機種、信濃車体製作所、ジーエムいちほら工業、極東開発工業 2機種、日本機械工業㈱ 2機種、昭和飛行機工業） (3)JABIA規格の改定 ①リサイクル率、外部認証、ラベル貼付方法を見直し → 委員会で承認 → HP掲載内容を変更し展開 (4)易解体性や再利用品の調査 ②解体後における部品等の再利用について議論（次年度に調査を実施） (5)JTP協会主催の解体現場見学会 ②解体作業の困りごとや要望について、解決方法を継続検討 ③自工会連携における車両工場、架装工場の見学再開を検討（次年度実施予定） (6)商用車架装物リサイクルに関する自主取組みの進捗状況を自工会と連名で報告済	
	2. 協力事業者制度の推進 (ねらい) ・適正な架装物リサイクル処理	(1)協力事業者制度の推進 ・協力事業者情報を自工会共同で展開・運営																(1)事業者の作業内容の確認を実施（w/自工会） ・環境省HPの定期確認 → 協力事業者の行政処分なし ・作業内容の変更有無アンケート調査を実施 → 修正内容 → HP記載内容を変更
委 員	3. 環境負荷物質の使用削減 (ねらい) ・環境負荷物質削減を一層推進	(1)重金属4物質フリー宣言フォローアップ					☆会員依頼			☆調査結果集約							(1)作業での使用状況を確認 ・アンケート実施 128社回答（129社対象） ※従来対象者のみ 環境負荷物質含有の部品を確認（タダノ）→代替品への切替え済	
	4. 地球温暖化対策の取組み (ねらい) ・経団連の地球温暖化対策の一環として CO2当会独自目標を達成 目標:30年度排出量78万 t 以下 ・CO2排出ゼロ(CN)への挑戦	(1)目標達成状況の評価 ① <b>全会員のCO2排出量把握</b> （KPI：年1%削減(小型 2%削減)） ② <b>経団連CO2排出量FU</b> （KPI：売上カバー率95%以上） (2)会員への情報発信 ①事例収集、展開 ② <b>マニュアル作成、展開</b> 【事例WG】（KPI：1件以上） (3)会員の実態把握と支援 ① <b>CO2排出量の増減分析</b> 【分析WG】（KPI：FU対象39社の増減分析） ② <b>困り事確認と現地支援</b> 【支援WG】（KPI：現地現物支援 4件以上） (4)部会・支部との連携（KPI：現地現物支援の部会巻込み 4件以上） (5)Scope3の準備と検討（LCA）※産構審(自工会)の動向ウォッチ含む ①LCA先行会員の公募と学びの場づくり含む（KPI：場づくり1件以上）	工 場 環 境 分 科 会 （ 磯 田 分 科 会 長 ）	(1)状況調査 層別 ①方法調整 → 配属・調査 集約、アンケート ②経団連説明 ▼39社依頼 ▼自工会提出 自動車生産WG▼ (2)-①改善提案依頼▼ 収集 精査・修正 HP掲載・関係WG展開 (2)-②マニュアル作成 確認 修正 展開 (3)-①分析内容検討・確認 分析 層別 情報共有 次年度修正 (3)-② 困り事確認・確認 支援 (4)部会・支部からの依頼対応（応度） (5)Scope3把握会員の取り込み進め方検討 先行会員の勉強会実施と展開												(1)CO2排出量調査 ① <b>車工会全体のCO2排出量 107.0万t-CO2</b> （前年度比△0.7%） ※KPI（年1%未達） 推移：'22年度実績 107.8万t → 電力係数減少 △2.3万t → 省エネ改善分△2.3万t → 生産台数・売上高+3.8万t 目標(2030年に78万t)に向け、年度目標値を設定 → 年1.66万t削減（総量削減割合：非量産1.0%以上、委託生産2.0%以上） ②「委託生産7社 & 非量産32社」のCO2排出量 97.1万t-CO2 → 自工会へ提出済 ※売上高カバー率 96.8% (2)改善事例の情報発信 ①前年度実施の改善事例報告書を集計（43件）→HPへ掲載 ②事例WG作成の <b>事例集「儲かる、すぐできる、誰でもできるCN」をHPへ掲載</b> 、第2弾の作成に着手 (3)①CO2排出量調査時に、 <b>分析WG</b> で作成した削減内容・削減量を記入できる帳票を展開し集計を実施（結果（1）-①参照） ② <b>現地訪問を実施</b> オールセーフ(11/6)、岩崎工業(11/11)、本所自動車工業(11/29)、札幌ボデー工業(1/29) 意見交換を実施し、毎月の各データを集約→グラフ表現し見える化するメリットを紹介、省エネ施策としてのエア送気や電動化など共有 (4)各部会へ訪問先を展開 現地訪問実施時に部会・支部メンバーを巻き込み、合同で工程確認などを実施し多くの意見交換を実施 (5)LCAについて会員の導入状況や社内展開方法を意見交換し、展開内容・方法を検討 実施会員：カヤバ（11/21）		
	会	5. 産業廃棄物減量化への取組み (ねらい)・産業最終処分量を削減 目標:25年度2,940t以下(00年度比89%削減) ・循環型社会形成 経団連25年目標対応		(1)産業最終処分量調査 ①経団連FU対応 ②新調査会員の低減フォロー (2)改善事例の収集強化	(1)-①経団連依頼▼ (1)-②前年度調査フォロー (2)事例提示依頼▼ 事例提示依頼▼ 集約 HP掲載													
6. VOC排出量削減の取組み (ねらい) ・排出量継続削減		(1)VOC排出量調査 (2)改善事例の収集強化																(1)調査対象会員への調査を依頼 ・排出量を集約し原単位を算出 → 目標に対し68%削減（目標達成） → HPへ掲載 (2)改善事例内容をHPへ掲載し情報提供予定（4事例）
会	7. 環境情報共有による会員支援等 (ねらい) ・環境情報・対応技術を提供・共有 ・当会活動の社会訴求	(1)環境関連情報の共有 ①車工会HP、車体NEWSへの掲載（含：法規等官公庁情報） ② <b>環境対応事例発表会</b> (2)部会(業種)毎の環境活動情報共有 (3)環境取組みの社会訴求方法(含：認定制度)検討	同 分 科 会 長 ・ 事 務 局	(1)-① HP、車体NEWSへ情報・記事掲載 (1)-② 内容検討 会員選定 ☆発表会 (2)各部会取組み情報の共有 (3)訴求方法の検討(架装リサイクル分科会で検討)													(1)環境関連情報の選定と情報共有 ①各種情報収集を実施し、HP掲載による情報共有を実施 ②発表会を実施（10/18） 特別講演：省エネルギーセンター 取組事例：新明和工業、韓北村製作所、パトライト、広報委員会(HP紹介) (2)特装部会内のCNWGと連携（情報提供他） (3)アピール媒体等（車工会ポスター）について、広報委員会と連携を検討（ポスター中止）	

3-2. 委員会活動報告

2024年度事業計画（中央業務委員会） 委員長：矢野理事 事務局：岩瀬、★小森、★★鶴見(2024年12月～)

○：計画、●：実施済

◎：大幅過達(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) —：評価対象外

		項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題		
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
中央業務委員会			中央業務委員会開催予定：4回／年					●5			●8		●5			●7	○	第1回7/5済、第2回10/8済、第3回12/5済、第4回3/7済		
	1. 中小企業経営支援、等 1) 中小企業経営支援  ＜ねらい＞ CN・SDGsへの適正な対応と今後想定される景気後退に伴う経営不振(例:リーマンショック後)に備えた、中小会員支援策の議論を充実させる。	(1) 中小会員経営における効果的な支援策 ① 各部会における中小支援活動の共有・論議 ② CN推進上の困りごと集約と対応  1. <b>2023アンケート結果に基づく方策立案と実行</b> ・CN困りごとへの対応 ・未着手会員への対応 2. <b>集計結果や方策実行状況の各委員会/部会への展開</b> 3. <b>2024アンケート展開&lt;KPI:回収率100%(辞退含)&gt;</b> ③ 自動車業界5団体連携活動の推進 ④ 中小会員合同マネジメント研修の継続開催	各部会活動による CN専門委 ●17 2023アンケート分析 検討 追加方策実行、会員とのコミュニケーション 検討 未着手会員対応 2024アンケート内容検討 展開 集約 部会対応 検討 募集 集約 ●15													○	① 本委員会にて4部会から報告(特装・特種・トラック・バン) ② <b>2024CNアンケート見直し</b> CN専門委員会#2及び理事会#278指示事項の検討結果 1) 従来型アンケート廃止 (“CNアンケート”名称で全会員へ展開・集約しない) 2) エネルギー使用量調査には統合せず(回答率減少の恐れがあるため) 3) 代替2方策の実施：① <b>困り事の吸い上げ</b> 、② <b>車工会活動(HP)の周知</b> 、③ <b>車工会への要望</b> (1) 中央業務委員会から、 <b>全会員に②を定期的に実施、都度①&amp;③を募集</b> (回答率不問)→ <b>1月から毎月実施中</b> (2) 中央業務委員会の <b>部会報告に①&amp;③を追加し、部会単位で吸い上げ</b> (方法は各部会一任)→ <b>第4回から実施中</b> ③ CN情報交換会 4月:自工会、7月・11月:部工会開催済(CN専門委員会) ④ 管理監督者層マネジメント研修(11/15済)、8社14名参加			
		(2) 関連団体と連携した税制・法制への要望活動 ① 税制改正への要望まとめ ② 規制改革要望項目のまとめ ③ その他要望(「技能実習」「特定技能」等) ・ <b>外国人技能実習制度改正対応(3団体WG参画)</b>  (3) 生産性向上のための設備投資アイテム ・選定支援 (IT化、ロボット化、自動機 等)	近藤副委員長／事務局 要望集約案件作成 議論 修正 要望活動への参画(随時) ●展開 集約 ●確認 各部会にて精査 3団体WG参画(隔週開催)														○	① 25年度要望提出し税制部会や委員会を経て自動車議員連盟総会参加(12/5済)、25年度税制改正大綱発表(12/27済) ② 3社11件要望あり、各部会(トレーラ:6件、特装:4件、バン:1件)にて検討中 ③ 2027年度から「育成就労制度」に切替、自動車産業は対象外、3団体+三菱総研で経産省と連携中 1) 自動車“産業”&“技能”の認可取得：経産省へ要望書提出(12/25済)→ <b>経産省と連携し、厚労省・入管庁と交渉継続中</b> 2) 技能評価試験機関設立に向けて：関係省庁や先行する各種団体へのヒアリング(12月～1月実施済)		
									●5 ●展開 集約				●8 ●集約					HP公開	○	・7月展開済・9月集約済、9社23件提供あり 車工会HP「会員ネットワーク掲示板：設備・治工具類導入事例」に公開(1/7済)
			2) コンプライアンス優先経営 徹底活動  ＜ねらい＞ 会員会社でのコンプライアンス意識醸成やリスクマネジメント体制整備を図る。 中小企業会員の意識も醸成されつつある中で、更なる意識向上、体制整備の支援を進める。	(1) コンプライアンス優先経営の徹底 ① 中小企業コンプライアンス経営の意識醸成 1.企業行動憲章 2.コンプライアンス基本規定 3.内部通報制度運用規程 ② 下請取引ガイドラインの徹底 ・適正化特別推進月間対応 ③ 不正な二次装架根絶業界内定着活動 ・「不正改造車を排除する運動」対応 ④ リスクマネジメントへの対応支援 (BCP) ・会員への発電機所有情報の提供と活用(貸出運用)	活動検討 ●展開 下請法無料セミナー等の実施情報提供(随時) 展開・配布 強化月間 HP公開準備 運用開始														○	① 1.「企業行動憲章」の改定、及び「企業行動憲章 実行の手引き」の改訂(5/31付) 「パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライチェーン全体の共存共栄を図る」 車工会HP「コンプライアンス関連規定集 企業行動憲章」経団連ページリンク追加、会員展開(8/19済) ② 経産省 中小企業庁 通知3件→車工会HP 新着情報に掲載済 1)「手形等のサイトに関する運用変更のお知らせと、サイト短縮への協力をお願いについて」(5/1済) 2)「適正取引講習会のお知らせ」(7/22済) 3)「2024年9月「価格交渉促進月間」の実施に関する周知のお願い」(8/29済) ③「2024年度不正改造車を排除する運動」実施内容展開(4/22済) 及びポスター/チラシ配布(5月済)、6月強化月間での自主点検活動、各支部報告(8/14済) ④ 2023発電機所有調査により19社50台保有 車工会HP公開(社名なし、出力KVA順に並べ替え)、運用開始(9/2済)
会	2. 経営／生産／販売に関する各部会に共通する課題への対応  ＜ねらい＞ 変化の激しい経営環境の中、経営/生産/販売に係わる各種課題にタイムリーに対応し、会員支援を充実させる。	(1) 中小企業庁等官公庁情報のわかりやすい展開 ・官公庁情報のタイムリーな展開と要約版の定期的な発信：HP/車体NEWS等	HPでの情報提供(随時) 車体NEWS ●																	

	項目・ねらい	実施項目	担当	日程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
広報委員会	1. 会員への情報発信の 一層の拡充  ＜ねらい＞ 会員に必要な情報のタイムリーな発信を継続、拡充するため、リニューアル後のホームページの活用状況を分析し、必要な改善を続ける。	(1)ホームページの保守管理強化  (2)HPの認知度向上・活用増 ①CNページ閲覧頻度向上施策の検討・実施 ②わかりやすい事例展開の継続（目標3件） ③CN官公庁情報の調査とHPへの追加 ④活用状況の分析と改善検討 (3)当会活動／官公庁情報の発信の充実 ・「当会からのお知らせ」「官公庁情報」の情報発信	富山委員長 ／ 事務局 小森		○				○		○			○			第1回5/31、第2回9/3、第3回12/3、第4回2/28  (1)保守管理強化：8/5より2段階認証開始、194社812名が新ID登録（2/26現在）登録率59.9%（170/324社） (2) ①今年度1月までのユーザーは、196人/月←182人/月と8%増。各種施策による一定の効果あり ②3件の事例を広報委員のチーム活動によりまとめ完了。 ③生産領域の省エネ情報に中小機構の「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」を追加（2/20） ④2024年度閲覧件数分析結果の共有・論議：新規懸念事項なし (3) ・当会からのお知らせ47件（昨年同時期48件）、官公庁情報56件（昨年同時期39件）（～2/26）
	2. 当会活動の対外的PRと 認知度の向上  ＜ねらい＞ 当会の通常活動に加えて、社会的意義のある活動をPRすることで、プレゼンスの向上を図る。	(1)社会的意義がある当会活動の情報発信 (2)P・リスの計画的な発行と内容の充実 5月・通常総会会長挨拶 ・24年度車体業界の見通し ・24年度役員体制 ・23年度生産実績 10月・秋季会員大会会長挨拶 ・上期生産台数 1月・会長の新年挨拶 3月・トレーラ需要予測 他															(1)2024年度トラック協会安全講習会の計画15件、全て予定通り完了 (2)通常総会会長挨拶、24年度車体業界の見通し、24年度役員体制、23年度生産実績を5/24及び5/27にリリース 秋季会員大会会長挨拶、上期生産台数を11/28リリース 増井会長年頭挨拶を12/24リリース 新聞広告は、今年度の名刺広告等すべて予定通り完了
	3. 機関誌「車体NEWS」の充実  ＜ねらい＞ 紙媒体の特性を活かし、掘り下げ記事を充実、HPでの連報性との相乗効果により効果的な情報発信とする。	(1)配布部数の見直し 配布部数の削減検討（CN観点） (2)デジタル化の検討 配信タイミング、記事内容の検討 (3)デジタル化に向けた、部会連携強化 広範な情報の吸い上げ方法等の検討 (4)記事内容の拡充と執筆スキルの向上 次号の記事内容・担当会社の確認・論議															(1)冊子配布要否アンケート結果は回収率低く、事務局案を整理し、次年度以降論議 (2)他団体のベンチマーク等の現状把握実施中。次年度論議 (3)(2) 検討結果を踏まえた、各部会からの意見集約のやり方を次年度論議 (4)夏号の記事担当会社、記事構成、日程の確認
商用車ショー企画委員会	1. ジャパンモビリティショー(JMS)等の イベントの充実  ＜ねらい＞ 当会認知度の向上、当会活動のPRや会員PRのため、モーターショー等でのイベントを充実させる。	(1)JMSB2024対応(10/15-18) ⇒後援のみ、費用負担及び車両展示なし (2)JMS2025対応：(‘25/10/29-11/09) 案) 2023同様に屋外合同展示 (3)他イベントの検討（視察） (4)自工会、部工会、他関係団体との調整	能條副委員長	展覧・検討						案内展開	JMSB2024						(1)自工会からJMS2024「後援」要請あり（車工会ブース出展なし、費用負担なし） 車工会会員への情報共有、告知協力、入場登録、部工会見学ツアーの案内等を実施済 (2)商用車ショー企画委員会で【屋内展示】に決定（展示会場が改修により縮小のため） 概算費用を算出、装飾仕様書を作成 装飾メーカーを決めるため、相見積もりを実施 → (3)海外視察を実施（IAA TRANSPORTATION 2024視察） (4) -

### 3-3.事務局業務報告

#### 会員会社に対する各種有用施策の調査、情報提供

#### (1)2024 年度法規関係情報一覧

	No.	日付	表題	概要
国土交通省	1	2024/6/14	「装置型式指定実施要領について（依命通達）」等の一部改正について（依命通達）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「事故情報計測・記録装置」（大型車用のもの。以下同じ。）及び「年少者用補助乗車装置」（バス用のもの。以下同じ。）が装置型式指定の対象となることに伴い、当該装置に係る装置型式指定基準を追加する。</li> <li>・その他、協定規則番号の改訂、型式認証実施要領等の一部改正等。</li> </ul>
	2	2024/6/14	道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令及び道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事故時の車両に関する情報を記録するために備える事故情報計測・記録装置（EDR：Event Data Recorder）について、乗車定員 10 人以上の乗用車及び車両総重量 3.5 t を超える貨物車においても、協定規則第 169 号の要件を満たす EDR を備えなければならない。</li> <li>・バス（乗車定員 10 人以上の乗用車）にビルトイン型（座席一体型）の年少者用補助乗車装置（チャイルドシート）を備える場合には、協定規則第 170 号（バスの座席一体型年少者用補助乗車装置に係る協定規則）の要件を満たさなければならない。</li> <li>・その他、装置型式指定規則の一部改正等。</li> </ul>
	3	2024/6/29	改造自動車に係る新規検査の際に提出する書面について等の一部改正について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・軽・中量車自動車排出ガス試験成績等の様式に PN に係る項目を新たに追加した。</li> <li>・シャシダイナモメータによる JE05 モード及び WHTC モードにおける排出ガス測定方法に PN の測定方法を新たに追加するほか、所要の改正を行う。</li> </ul>
	4	2024/9/20	「尿素選択還元型触媒システムの技術指針について」の一部改正について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定規則第 154 号※において、尿素 S C R システムに係る技術要件が規定されていることから、当該規定に適合する尿素 S C R システムを備える自動車にあっては、同技術指針と重複する規定については適用しないこととするため、同技術指針の一部を改正。</li> </ul> <p>※：軽・中量車の世界統一排出ガス測定方法</p>
	5	2024/9/20	「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の規定に基づく自動車について（依命通達）」等の一部改正について（依命通達）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路運送車両法第 75 条の 3 第 8 項の規定により型式指定を受けたものとみなす特定装置に、協定規則第 171 号に基づき認定されたかじ取装置の追加。</li> <li>・自動式の前照灯照射方向調節装置について、光源が 2,000lm 超の高輝度のすれ違い用前照灯を有する自動車は備えることとなっていたところ、協定規則第 48 号の改訂に伴い、光源の輝度にかかわらず、前照灯照射方向調節装置を必要とする全ての自動車※に備えること。</li> </ul> <p>※ 二輪自動車、側車付二輪自動車、三輪自動車、カタピラ及びそりを有する軽自動車、大型特殊自動車、小型特殊自動車、被牽引自</p>

			<p>動車等を除く。</p> <p>・その他所要の改正。</p>
6	2024/9/20	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示第 88 条及び第 166 条の規定にかかる基準適合性確認の取扱いについて	<p>・道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示（令和 6 年国土交通省告示第 1172 号）により、当該装置（車載式燃料・電力消費等測定装置の技術基準）の基準適合性の確認方法を規定。</p>
7	2024/9/20	「装置型式指定実施要領について（依命通達）」等の一部改正について（依命通達）	<p>・「装置型式指定実施要領」の一部改正、協定規則第 171 号の当該装置に係る装置型式指定基準を追加する。</p> <p>・灯火器及び反射器並びに指示装置の取付装置に係る協定規則第 48 号の協定規則番号の改正。</p> <p>・その他所要の改正。</p>
8	2024/9/20	「超小型モビリティの認定要領（依命通達）」の一部改正について（依命通達）及び「公道実証実験事業に用いる搭乗型移動支援ロボットの基準緩和認定要領について」の一部改正について	<p>・過去の細目告示（電気装置）項ずれ改正を基準緩和告示に反映すること、及び提出書面の正・副本の合理化を行う。</p>
9	2024/9/30	大型車の車輪脱落事故防止に係る令和 6 年度緊急対策の実施について	<p>大型車の車輪脱落事故防止「令和 6 年度緊急対策」についての積極的な取り組み願う。</p>
10	2024/10/1	「基準緩和自動車の行政処分等要領について」の一部改正について	<p>・基準緩和認定について G マークのインセンティブを失った場合において、申請者が再申請を失念した場合の再申請を促すことを目的として、再申請を行わなかった場合の取り扱いの明確化。</p>
11	2024/10/2	速度制限装置（NR）機能の一時的解除の取扱いについて	<p>・自動車の運転業務の時間外労働等に係る規制強化が適用されるところ更なる輸送の効率化を推進するため、牽引車において被牽引車が空車時に限って一時的に NR の機能を解除する場合の車両構造に関する条件、運用に関する条件及び解除可能な NR への改造に関する手続きについて整理。</p>
12	2025/3/17	令和 7 年度税制改正に伴う対応について	<p>・令和 6 年 12 月 27 日に閣議決定された令和 7 年度税制改正大綱に基づき令和 7 年 3 月末までに税制改正関連法案が公布された場合、令和 7 年 4 月 1 日から先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る税制特例措置（ASV 税制特例）について、自動車税の特例措置が 2 年間延長。</p>
13	2025/3/17	令和 7 年度税制改正に伴う対応について	<p>・令和 6 年 12 月 27 日に閣議決定された令和 7 年度税制改正大綱に基づき令和 7 年 3 月末までに税制改正関連法案が公布された場</p>

				合、令和 7 年 4 月 1 日から先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る税制特例措置（ASV 税制特例）について、自動車税の特例措置が 2 年間延長。
	14	2025/3/24	「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」の一部改正について	<p>・「道路運送車両法施行規則」（昭和 26 年運輸省令第 74 号、以下「車両法施行規則」という。）が改正され、令和 7 年 4 月より、自動車検査証の有効期間の満了する日の 2 か月前から残存する有効期間を失うことなく継続検査を受検することが可能となった。</p> <p>・物流政策における輸送の効率化を目的としてダブルス連結車等の導入が見込まれている状況を踏まえ、自動車検査業務における手続きを円滑に処理するため、「自動車検査業務等実施要領について（依命通達）」（昭和 36 年 11 月 25 日付け自車第 880 号）の一部を改正（ダブルス連結を行う車両等について、自動車検査証で確認を行えるよう自動車検査証の表記方法を規定）する。</p> <p>・その他所要の改正。</p>
	15	2025/3/31	「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」等の一部改正について（依命通達）	<p>・自動車メーカー等は、自動車の型式指定を取得するため、自動車の構造、装置及び性能を記載した諸元表などの申請書類を提出する必要があるが、近年、自動車の安全・環境基準が強化され、それに伴い申請書類や手続き等が膨大となっていることから、国及び関係業界の双方において必要な資源を振り分けられるよう、申請書類の削減などの認証に係る手続の簡素化及び合理化を検討し、抜本的な認証業務の見直し改善を図る。</p> <p>・「自動車の型式指定に係る不正行為の防止に向けた検討会」を設置、本検討会における議論を踏まえ、自動車メーカー等における不正リスクを低減するための対応策として自動車型式指定規則（昭和 26 年運輸省令第 85 号）、装置型式指定規則（平成 10 年運輸省令第 66 号）、共通構造部型式指定規則等について所要の改正が行われたことによる「自動車型式認証実施要領について（依命通達）」等、所要の改正。</p>
	16	2025/3/31	「内部統制システムを記載した書面の記載事項等を定める通達」の制定について及び「量産車適合性分析等の取扱い」の制定について	<p>・複数の自動車メーカー等による型式指定申請における不正行為が確認され、型式指定を取得した自動車が保安基準不適合となるなどの事案が明らかになったことを受け、その再発を防止するため、令和 6 年 4 月、国土交通省物流・自動車局は、外部有識者を含めた「自動車の型式指定に係る不正行為の防止に向けた検討会」を設置した。本検討会における計 9 回の議論を踏まえ、自動車メーカー等における不正リスクを低減するための対応策を制定。</p>
国 土 交 通	17	2025/4/9	「「自動車型式認証実施要領について（依名通達）」の一部改正に伴う取扱いについて（平成 12 年 11 月 17 日付自審第 1493 号、自技第 211 号）」の廃止につ	<p>・申請書類の削減などの認証に係る手続の簡素化及び合理化の抜本的な認証業務を見直し改善を図るため、2025.3.31 付けで規定の一部を改正したことに伴う廃止。</p>

省			いて	
	18	2025/4/14	「不正改造車を排除する運動」への積極的な取組について及びその実施方法等について	・令和 7 年度においても、関係省庁、自動車関係団体等の協力のもと、全国的な不正改造車の排除のための諸活動への積極的な取組についての協力依頼。
	19	2025/4/14	自動車点検整備推進運動の実施について（依頼）及び実施細目について	・自動車の使用者には、道路運送車両法において自動車の適切な点検・整備の実施が義務付けられているが、使用者に十分理解されているとは言えず、大型車では重大事故につながりうる車輪脱落事故が増加傾向にある。これらを踏まえると、自動車の安全確保のための予防的な点検・整備が確実に実施されるよう、啓発を行っていくことが重要であることから、関係機関等への自動車ユーザーによる保守管理徹底の推進依頼。
自 技 構	1	2024/6/27	審査事務規程の一部改正について（第 5 7 次改正）	<p>・電動パーキングブレーキ搭載車が増加していることに伴い、ブレーキテストを用いた駐車ブレーキ計測について、全ての車輪がロックし、それ以上の制動力を計測することが困難な場合には、その状態で必要な制動力の総和を有しているものとする。</p> <p>・平成 10 年 9 月 1 日以降に製作された自動車については、ヘッドライトテストを用いた前照灯検査において、カットオフラインが確認できない自動車などに対応するための計測方法を変更し、対象車及び判定エリアを追加する。</p>
	2	2024/7/25	審査事務規程（交通研部分）等の一部改正について（第 5 8 次改正）	<p>「審査事務規程」別添 1（試験規程（TRIAS））の新規追加及び一部改正を行う。</p> <p>・TRIAS の新規追加（3 項目）</p> <p>・協定規則の改訂に伴う一部改正（14 項目）</p> <p>・付表等について修正および項目の追加等（26 項目）</p> <p>・その他所要の改正。</p>
	3	2024/9/20	審査事務規程の一部改正について（第 59 次改正）	<p>・大型車（乗車定員 10 人以上の乗用車及び車両総重量 3.5 t を超える貨物車）についても、協定規則第 169 号（大型車用事故情報計測・記録装置に係る協定規則）の要件を満たすものを備えなければならないものとして、対象とする自動車及び審査方法を規定。</p> <p>・乗車定員 10 人以上の乗用車に座席一体型の年少者用補助乗車装置（チャイルドシート）を備える場合には、協定規則第 170 号（バスの座席一体型年少者用補助乗車装置に係る協定規則）の要件を満たさなければならないものとして、対象とする自動車及び審査方法を規定。</p> <p>・その他所要の改正。</p>
	4	2025/3/25	「新規検査等提出書面審査要領において	・審査事務規程第 63 次改正に伴い、「新規検査等提出書面審査要領において理事長が指定する適合宣言書発行者取扱要領につ



			理事長が指定する適合宣言書発行者取扱要領について」の一部改正について	いて」（令和２年１２月１５日付け自検検第７１号の３）の一部を改正。（書きぶりの変更又は項ズレに伴うもののみであり、取扱いの変更はなし）
軽 検 協	1	2024/4/25	軽自動車検査協会 検査事務規程の一部 改正について	審査事務規程（第５６次改正）の一部改正を踏まえ所要の改正（書きぶりの適正化等）を行う。
	2	2024/9/26	軽自動車検査協会 検査事務規程の一部 改正について	・OBD 検査用サーバの障害又は通信障害若しくは電力障害により OBD 検査用サーバに接続して OBD 検査を実施することができない場合の特例措置を規定するための所要の改正。 ・その他所要改正。
	3	2025/3/24	軽自動車検査協会 検査事務規程の一部 改正について	・独立行政法人自動車技術総合機構審査事務規程の一部改正（第６３次）に伴う所要の改正

### 3-3.事務局業務報告

#### 1) 会員会社に対する各種有用施策の調査、情報提供

#### (2)2024 年度経済産業省、厚生労働省からの展開項目一覧

##### <経済産業省>

発行日	項 目
24/4/2	自標準的な運賃・標準運送約款の告示について
24/4/18	「2025 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請」及び「博士人材の活躍促進に向けた企業の協力などに関するお願い」について
24/4/19	「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」公表のお知らせ
24/4/30	2024 年度「障害者週間」における「心の輪を広げる障害者理解促進事業」の実施について
24/6/10	マイナンバーカード活用等に向けた積極的な周知の御協力をお願いについて
24/6/10	夏季の省エネルギーの取組みについて
24/6/10	「令和 6 年度価格転嫁円滑化の取組みに関する特別調査」への協力依頼について
24/6/17	デジタル推進人材育成プログラム「マナビ DX Quest」のお知らせ
24/6/17	「AI 事業者ガイドライン（第 1.0 版）」の公表について
24/6/20	令和 6 年度 運輸部門エネルギー使用合理化・非化石エネルギー転換推進事業費補助金のお知らせ
24/7/23	「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」のフォローアップのための特別調査
24/7/30	「第 10 回ものづくり日本大賞」の募集開始について
24/9/3	荷主企業等への中長距離フェリー・RORO 船及び内航コンテナ船に係る積載率動向の周知について
24/9/13	自殺予防週間（9/10～9/16）について
24/9/17	「なでしこ銘柄」「Next なでしこ 共働き・子育て支援企業」の募集について
24/9/17	下請中小企業振興法第 3 条 1 項にもとづく「振興基準」の改正について
24/10/11	「令和 6 年度 PCB 廃棄物の適正な処理促進に関する説明会」開催のお知らせ
24/10/11	サプライチェーン事業承継啓発にあたっての事例集・チラシのお知らせ
24/10/24	障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査及び対応指針等について
24/10/31	物流ガイドライン フォローアップ調査へのご協力依頼
24/11/6	振興基準改正に伴うパートナーシップ構築宣言のひな形改正について
24/11/6	テレワーク月間（11/1～11/30）に関するご協力のお願い
24/11/6	冬季の省エネルギーの取組みについて
24/11/14	下請中小企業振興法の規定に基づく『振興基準』改正について
24/11/19	大雨災害に係る知下請中小企業との取引に関する要請文および令和 6 年度年末配慮要請文の発出について

24/12/16	荷主企業等への中・長距離フェリー、RORO 船及び内航コンテナ船に係る積載率動向（R6.7～9 月分）の周知について
25/1/7	令和 6 年分の所得税の確定申告及び事業者のデジタル化促進に関するお願い
25/2/12	サイバーセキュリティ対策に関する経済産業省の施策及び警察庁からの協力要請について
25/2/26	生産性向上等政府支援策/補助金・助成金に関する情報説明会等の御案内
25/2/26	2025 年 3 月「価格交渉促進月間」の実施に関するお知らせ
25/2/28	担当者に聞く「より活用しやすく! 令和 7 年中小企業省力化投資補助金のポイント」
25/3/4	自殺対策強化月間（3/1～3/31）について
25/3/17	荷主企業等への中・長距離フェリー、RORO 船及び内航コンテナ船に係る積載率動向（24.10～12 月分）について
25/3/31	「昭和 100 年」関連施策の推進について

<厚生労働省>

発行日	項 目
24/5/23	エイジフレンドリー補助金のご案内
24/11/28	団体等検定制度のお知らせ
24/12/24	「化学物質管理強調月間」（2 月）のお知らせ
25/3/10	2025 年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」実施のお知らせ

### (3)黄綬褒章 受章

尾崎善三氏(トヨタ車体㈱)は自動車部品機械加工で主に自動車部品のプレス金型製作における機械加工に従事。優れた能力を発揮し、長きに渡り職場を牽引してきた。汎用加工機で培ったノウハウ、カンコツを自動化に取り入れ、海外子会社にも展開、指導力を発揮するなど大きな実績をあげている。更に精度向上、業務効率化を行いながら業務改善を行っており、機械加工分野の代表的な高技術者であるが評価され黄綬褒章を受章された。心よりお慶び申し上げます

### (4)安全優良職長厚生労働大臣顕彰 受賞

高い安全意識を持って適切な安全指導を実践してきた優秀な職長を表彰する安全優良職長厚生労働大臣顕彰を当会関係者から下記の方が受賞された。

山口 裕司 氏 (株)矢野特殊自動車

吉濱 一彰 氏 極東開発工業株式会社 横浜工場

## **2) 自主管理作業**

### **(1) ミキサ・ドラムの自主審査**

- ・申請なし

### **(2) 塵芥車の荷箱中心位置の国交省届出**

- ・2024 年度版の冊子を作成し、国土交通省に届出（5 月）、期中での追加届出 2 回実施  
併せて全国の運輸局等に送付し、検査時の適正化、効率化向上に寄与

### **(3) 脱着キャリア／コンテナの登録管理**

- ・脱着キャリア/コンテナ互換性定期審査を実施
- ・製作基準適合申請について 1 件審査を実施

### **(4) 難燃内装材の素材登録**

- ・1993 年 12 月から開始した内装材料の J A B I A 登録数は、新規追加登録 111 点(届出 12 社)で 2024 年 3 月末現在 4,685 点。検査の適正化、効率化向上に寄与

### **(5) 車輻運搬車トレーラとトラクタの組合せ審査**

- ・2023 年度の審査件数は 0 件

## **3) 三工業会合同事業**

三工業会合同事業（当会、日本自動車工業会、日本自動車部品工業会）

以下調査を実施

労働諸条件調査（12 月発行）

災害統計調査（各月毎）

4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画（特装部会）

部会長：小田理事 事務局：上坂

○：大幅過達(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) -：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題				
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
特装部会	1. 部会全体活動 〈ねらい〉部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1)部会総会及び部会長報告会の実施 (2)車両法規改正情報の展開状況の共有 (3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4)工場見学会の実施 (5)2030年度CN目標達成に向けた活動 部会内にCNWGを設置	部会	☆総会				部会長報告会	☆			部会長報告会	☆				○	(1)部会総会実施（4/23 芝パークホテル 14社35名参加） (2)意見照会・改正通知の度、情報展開し共有 (3)特装部会 10/23件中（リ:19件、改:1、サ:3件 2/27時点） (4)工場見学会をスズキ(株)磐田工場、スズキ歴史館で実施(5社11名参加) (5)特装部会CNWGを開催(6/18、7/23、10/15、11/11) エネルギー排出量調査説明会を12/12、1/14に実施。回答率92%。			
	2. 車両関係法規の対応 〈ねらい〉車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1)新法規制定、法規変更内容の共有 ①協定規則採用前の意見反映 ②国内法規改正前の意見反映 (2)技術的困りごとの洗出しと会員支援等 ①バックカメラ法規適用に向けた会員指導 ②車両後退通報装置に係る検討会に参画 ③HDV-EDR（R169）国内採用WGに参画 ④架装物動力源検討WGからの情報共有 ⑤CS/SU&コネクテッド検討WGからの情報共有	技術委員会	その都度実施													○	(1)①協定規則の最新情報を委員会及び分科会を通じ共有 ②保安基準等意見照会4月以降62件(2/27時点) ③保安基準、審査事務規程等改正4月以降29件(2/27時点) (2)①切替が可能な画像の要件について、国交省の了解が得られた(10/30) ②R165検討WGを実施。(8/6,8/18,10/29,11/20,12/24,1/16,2/20) 会員向け説明会の解説書内容について議論 R73改定検討WG(5/31,6/19,7/5,8/27,11/6,11/27,12/20,3/3) ④CJPTとの今後の連携内容について、別途車工会より提案 ⑤乗用車系法規適合方法について自工会への要望を再度議論。(11/20)			
	3. 規格化・標準化・共通化・調査研究の推進 〈ねらい〉標準化・共通化による品質向上。共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1)JABIA規格化、ガイドライン作成等の実行 ①JABIA P1701(塵芥車の製作基準)見直し(塵芥車) (2)キャリア・コンテナ互換性定期審査（脱着） (3)調査研究テーマの検討 ①多目的コンテナ普及を目的としたパンフレットの作成		分科会内審議														○	(1)①緊急停止装置基準案の施行開始(4/1)、各社において状況確認 塵芥車の製作基準最終版PDFを2/13委員へ展開、車工会HPにも掲載予定。 (2)製作基準適合の申請について、審査委員会を設置し審査(1件)完了。 各社提出資料の結果、互換性適合と判断し定期審査完了。(10/25分科会報告) (3)パンフレットを3月発行（予定）。		
	4. 環境への取り組み 〈ねらい〉環境にやさしい車体作りの促進	(1)環境ラベル・新環境ラベル取得状況の共有 (2)環境負荷物質フリー宣言確認状況の共有 (3)産廃最終処分量調査状況の共有 (4)VOC排出量調査状況の共有		申請によりその都度実施															○	(1)環境ラベル取得申請の現地説明実施(5社)→環境ラベル取得(3社)※現地説明継続 (2)未使用状況を確認→HP掲載の環境負荷物質フリー部品の情報展開内容を見直し (3)産廃最終処分量調査を継続、困り事への対応未→方法検討、実施 (4)VOC排出状況をアンケート調査（目標達成） ※調査継続	
	5. 安全点検整備の推進 〈ねらい〉架装物の適正使用の推進 架装物安全点検制度の普及。	(1)メンテナンスニュースによる周知活動 ①ニュース№58（危険物ローリ） ②ニュース№59（油圧ホース） (2)点検整備推進分科会論議内容の共有・論議 (3)その他部会固有の周知活動 異業種等工場見学		原案作成 審議 製本																○	(1)②メンテナンス№59(油圧ホース編)を3月発行予定。 (2)ガイドライン変更、対象製品の見直しを予定(分科会：7/24,9/22) (3)異業種等工場見学会先を井岡山製作所に決定(2025.2.6～7)中止
	6. 中小企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉中小企業会員の困り事に対する支援、安全衛生/人材育成支援	(1)中央業務委員会内容の共有・論議 (2)中小会員の困り事収集と対応論議 (3)市場状況の分析把握及び各社生産台数情報の共有化 (年4回開催)		適宜共有・議論	○				○		○			○						○	(1)中央業務委員会への報告内容について議論(6/21,9/25,12/25,2/27) (2)部会内の中小会員の困りごとについて再調査、中央業務委員会へ報告 (3)特装車の生産台数及び市場環境状況の共有化実施 (6/21,9/25,12/25,2/27)
	7. 他団体との連携 〈ねらい〉関連団体との情報交換等による、技術レベル/品質の向上	(1)自動車標準化委員会への参画 (2)国交省等への届出 ①塵芥車新型荷箱諸元国交省届出（塵芥） (3)消防学校等（塵芥車を使用した）講習会への協力	その都度実施																○	(1)「自動車標準化5か年計画2025」策定中。 今年度のJIS定期見直しは、74件(改正6件、廃止6件、継続62件) (2)2024.4版を5/13国交省審査・リコール課他へ届出 荷箱届出調査、3Q追加届出はなし (3)千葉県消防学校（11/11実施） 講習担当会社：(株)モリタエコノス	

4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画（特種部会）

部長：森理事 事務局：小森

◎：大幅過達(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) ー：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
特種部会	1. 部会全体活動 〈ねらい〉部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1)部会総会、合同委員会(4回/年)の開催 (2)車両法規改正情報の展開状況の共有 (3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4)工場見学会の開催（3回/年） (5)2030年度CN目標達成に向けた活動（業務委員会主導） ・CN推進のための部会内体制等検討	部会	○総会		○#1 6/21	委員会毎に共有		○#2 9/30		○#3 11/28			○#4 2/17		○	(1)第1回6/21、第2回9/30、第3回11/28、第4回2/17 (2)意見照会62件、法規改正情報38件の会員展開 (3)28件のリコール情報を展開 (4)#1 6/27,28(パトライト,モリタ)15社23名,#2 9/25,26(パプコ,日本フルハーフ)15社25名 <b>第3回2/6、7に岐阜車体工業、岩戸工業訪問(14社28名)</b> (5)①CNチェックリスト：中小企業基盤整備機構のチェックリストを会員展開(2/20) ②エネルギー使用量調査状況：回答率68.5%(=37/54)と昨年同
	2. 車両関係法規の対応 〈ねらい〉車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1)新法規制定、法規変更内容の共有 ・UN-R158,165,155,EDR等新法規情報の共有 ・本部WG活動情報の共有（TGL、突入防止等） (2)技術的困りごとの洗出しと会員支援等 自動車技術総合機構との技術検討会の開催による 法規解釈、車検時の課題等の解決	部会				委員会毎に共有									○	(1)①UN-R165：自動車技術総合機構との新規検査時の運用の仕方、提出書面等の調整完了。会員説明会に向け準備中 (2)1/22検討会 <b>15社32名が参加</b> 。6件の質問項目を論議し、全て明確な回答を得た。議事録の会員展開2/17 内1件は <b>特種要件見直し要望として、3/13国交省相談、検討中</b> ⇒内容：救急車の構造要件の解釈について
	3. 規格化・標準化・共通化・調査研究の推進 〈ねらい〉標準化・共通化による品質向上。共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1)JABIA規格化、ガイドライン作成等の実行 ・中央技術委員会エントリー項目の推進 ・JABIA規格棚卸し ・特種要件見直し項目の確認と対応 (2)調査研究テーマの検討	技術委員会			○	委員会毎に進捗確認		○		○			○		○	(1)・特種要件見直し項目の確認・論議 ・JABIA規格2025年度棚卸案件の確認 ・ <b>A1303-2013/A1301-2012 9/19改正、A1501-2023 12/17改正</b> ・架装要領書への要望調整状況の共有 (2)調査研究テーマの有無確認 2024年度技術発表会(3/14)は6件の発表。 <b>内3件が特種部会</b> 合同委員会メンバーの視聴を確認
	4. 安全点検整備の推進 〈ねらい〉架装物の適正使用の推進	(1)安全に関する事例共有 (2)特種特有部位の安全点検に関する論議 (論議必要項目の有無確認と論議)	部会				委員会毎に確認									○	各社における安全に関わる事例で部会共有すべき内容の有無確認（含安全点検） ・タイヤ老朽化 ・リフター車の点検要領 の委員からの入手情報を第3回合同委員会と共有
	5. 環境への取組み 〈ねらい〉環境にやさしい車体作りの促進。	(1)環境ラベル・新環境ラベル取得状況の共有 (2)重金属4物質フリー宣言確認状況の共有 (3)産廃最終処分量調査状況の共有 (4)VOC排出量調査状況の共有	業務委員会			○			○		○			○		○	環境関連アンケート集約状況 ・環境ラベルアンケート：回答率38.4%（=20/52） ・重金属4物質フリー宣言調査：回答率92.7%（=38/41） ・産廃最終処分量調査：回答率47.2%（=25/53） ・VOC排出量調査：対象7社すべて回答受領済。 車工会まとめ結果の共有を第3回で実施済
	6. 中小企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉中小企業会員の困り事に対する支援、安全衛生/人材育成支援	(1)中央業務委員会内容の共有・論議 (2)中小会員の困り事収集と対応論議 (3)安全衛生活動WG情報の共有 (4)中小会員ネットワーク強化WG情報の共有 (5)中小会員向け研修の展開(技能系社員研修、管理監督者研修等)	業務委員会				委員会毎に確認									○	(1)(2)中央業務委員会部会報告内容の論議 (3)安全衛生活動：9月から月頭安全アウンス実施中、労災事例等の紹介 (4)営業マン勉強会最終発表会を1/15開催し、活動終了。4～5月成果報告会開催予定 (5)技能系社員研修(12/5,6,3車、 <b>特種2社2名</b> 、1/27,28日産車体実施済、 <b>特種1社1名参加</b> ) 管理監督者研修(11/15済、 <b>特種3社4名参加</b> )
	7. 他団体との連携	2. (2)で実施															2.(2)参照
	8. 車体NEWS 〈ねらい〉部会担当記事の期限内提出と内容の充実	部会担当記事作成会社の確認と記事内容の論議	事務局				委員会毎に確認									○	車体ニュースの記事担当の共有 ⇒働くクルマ記事論議、わが社の元気人、コーヒーブレイク

#### 4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画（トラック部会）

部長：山田理事 事務局：鶴見

◎：大幅超過(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) -：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
ラ ッ ク 部	1. 部会全体活動 〈ねらい〉部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1)部会総会、部会の開催 (2)車両法規改正情報の展開状況の共有 (3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4)工場見学会の実施  (5)2030年度CN目標達成に向けた活動	部会	○ 23			○ 9	発生の都度	○ 11		○ 10			○ 11	△	(1)部会総会(4/23)、第1回(7/9)、第2回(10/11)、第3回(12/10)、第4回(3/11) (2)官公庁情報の会員展開 103件。意見照会 68件、法規改正等25件、その他 10件 (3) 28件の情報を会員展開 (4)11/12(水)山田車体工業(株)仙台工場・(株)サニックス仙台本社工場の2社を見学 24社31名が参加 (5)CN低減活動取り組み事例集約状況等の共有 ・CN専門委員会協議内容の情報共有 ・2023年度CNアンケート回答集約結果の情報共有 9/13締切 回答率64% 49/78社 ・各社の2024年度取り組み状況と活動予定等を部会にて情報共有	
	2. 車両関係法規の対応 〈ねらい〉車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1)新法規制定、法規変更内容の共有 ・R158,R165,R155,R73等の進捗情報共有を継続  (2)技術的困りごとの流出しと会員支援等	技術委員会		○ 31		○ 12		○ 20	委員会開催の都度	○ 15		○ 24	○ 21	○	(1)12/6中央技術委員会情報と法規情報の進捗を共有 ・R158 運行中のカメラ切替えに関して運用ルールを遵守することで法規適用外の場合に限り可能とする ・R165 新規検査時に6-5号様式+9号様式へ切替え・意見照会中 ・シャシメーカーとの連携強化について 共通要望は自工会大型車部会へ相談予定  (2)1/24第5回技術委員会の時点では困り事に関する意見なし	
	3. 規格化・標準化・共通化・調査研究の推進  品質向上。共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1)普通トラックに関する用語JABIA規格見直し ・2023年度より継続項目 (2)メンテナンスニュースの発行 ・平ボデーメンテナンスニュース(固縛装置編) (3)調査研究テーマの検討  (4)技術委員会による工場見学	技術委員会	項目の抽出	内容の検討	提案提出				作成	最終確認				○	(1)普通トラックに関する用語JABIA規格見直し ・3/31部会会員へ改訂版を展開 (2)メンテナンスニュースの発行 ・平ボデーメンテナンスニュース(固縛装置編) ・3/31部会会員へ改訂版を展開 (3)JABIA規格V-1100パン・トラック荷台の安全対策 ・次年度継続項目、各技術委員会にて再度各社の環境に照らし合わせ、事例の収集を行う (4)11/15(金)小糸製作所の工場見学と技術委員会を併催 8社8名が参加	
	4. 架装物の安全点検整備の推進  〈ねらい〉架装物の適正使用の推進  架装物安全点検制度の普及	(1)メンテナンスニュースによる周知活動 (2)点検整備推進分科会議論内容の共有・議論  (3)その他部会固有の周知活動	整備推進分科会				○ 24			○ 11		○ 10			○ 11	○	(1)メンテナンスニュース№59(油圧ホース編)を作成中。 (2)架装物安全点検制度運用状況報告 第三回委員会(1/24)にて以下を実施予定 ・ガイドライン変更についての議論 ・制度対象製品の見直し
	5. 環境への取り組み 〈ねらい〉環境にやさしい車体作りの促進。	(1)環境ラベル・新環境ラベル取得状況の共有 (2)環境委員会と連携した以下のフォロー ・環境負荷物質フリー宣言確認状況の共有 ・産廃最終処分量調査状況の共有 ・VOC排出量調査状況の共有	部会	取得依頼・随時 部会による フォローアップ						部会へのフォロー ☆委員会報告					△	(1)環境委員会と連携した環境基準適合ラベル取得の推進 6/26会員展開 (2)環境委員会と連携した以下のフォロー ・重金属4物質フリー宣言調査 6/26会員展開 44/64社回答 ・産業廃棄物最終処分量2024年度(2023年度実績)調査及び低減事例の提示 ・VOC2024年度(2023年度実績)排出量調査 7/9会員展開 対象会社全社回答済	
	6. 他団体との連携  〈ねらい〉関連団体との情報交換等  による、技術レベル/品質の向上	(1)日本陸送協会との合同研修 ・車両運搬車の生産状況と安全対策報告 (2)車両運搬車の法規と安全対策 ・作業者安全対策の情報を共有 (3)その他情報共有	車両運搬車分科会	○ 10 第一回分科会						○ 第二回分科会					○	(1)10/22第2回車両運搬車分科会にて合同研修の内容についての議論 ・陸送協会合同研修の内容についての議論、 車体丁業会からは安全対策についての展開を行った。 (2)車両運搬車の法規と安全対策 ・安全対策については、エンドユーザーに対し始業前点検の徹底を呼びかけ。 (3)各社の課題などの情報共有。 ・技能実習生が定着しない、一人が抜けると一緒に辞めてしまうケースが多々ある ・社内の評価制度改善とベースアップを行って新卒採用強化に取り組んでいる ・日野レンジャー11.5t(GK)生産終了に伴い今後5台積みが出来なくなる懸念あり	
	7. 会員企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉会員企業会員の困り事に	(1)中央業務委員会内容の共有・議論 (2)会員企業の困り事収集と対応議論 (3)会員にとって有益となる内容検討と実施項目 ・各社技術向上の為に作業基準マニュアル作成 ・トラックの登録台数調査 (4)安全衛生活動WG情報の共有 (5)中小会員ネットワーク強化WG情報の共有 (6)中小会員向け研修の展開(技能系社員研修、管理監督者研修等) (7)工場見学会の実施	業務委員会			○ 7			○ 13	内容検討 内容確認 取りまとめ	○ 1				○	(1)2024年度の会員支援取り組み内容について議論 ①登録台数調査 ②預かり車両トラブル対応 ③社員交流会の実施 (2)定例会でのメーカー情報共有、困り事アンケートの実施等 (3)会員にとって有益となる内容検討と実施項目 ・トラックの登録台数調査 3月分の登録台数データを会員展開  ○ (4)安全衛生活動のHP周知、月頭アナウンスを9/2より事務局展開 (5)営業マン勉強会の開催、人材確保施策の情報共有等実施中 (6)技能系社員研修(12、1月) ・12月/トヨタ車体(株)8社10名参加 ・1月/日産車体(株) 6社8名参加予定 管理監督者研修(11/15実施) 10社14名参加 (7)第二回業務委員会併催にて美川ボデー(株)、シーカジャパン(株)の2社見学	

4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画（バン部会）

部会長：田中理事 事務局：鶴見

◎：大幅超過(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) -：評価対

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
バン部会	1. 部会全体活動 〈ねらい〉部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1)部会総会、部会 等の実施  (2)車両法規改正情報の展開状況の共有 (3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4)工場見学会の実施 (5)業務委員会主導での2030年度CN目標達成に向けた活動 ・CN活動の意識向上に向けた取り組み ・各社取り組み事例等の情報共有 ・未着手会員へのフォロー	部会	○ 16 総会			○ 11		○ 6		○ 16				○ 4	△	(1)部会総会(4/16)、第1回(7/11)、第2回(9/6)、第3回(12/16)、第4回(3/4) (2)官公庁情報の会員展開 99件、意見照会 66件、法規改正等 23件、その他 10件 (3)23件の情報を会員展開 (4)10/24 ㈱オートワークス京都にて工場見学開催 15社28名が参加  (5)CN低減活動取り組み事例集約状況等の共有 ・12/19CN専門委員会協議内容の情報共有 ・2/7CN勉強会内容の情報共有 ・24年度CO <sub>2</sub> 排出量調査回答(2023年実績) 7/26会員展開 9/13締切 12/23社回答
	2. 車両関係法規の対応 〈ねらい〉車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1)新法規制定、法規変更内容の共有 ・R158-後退時車両直後確認装置 ・R165-車両後退通報装置 ・R155-CSSU・コネクテッドWG ・R73-側面保護装置 (2)技術的困りごとの洗出しと会員支援等  (3)工場見学会の実施	技術委員会	○ 12	○ 21		○ 2		○ 4	○ 21					○ 13	○	(1)12/6中央技術委員会情報と法規情報の進捗を共有 ・R158 運行中のカメラ切替えに関して運用ルールを遵守することで法規適用外の場所に限り可能とする ・R165 新規検査時に6-5号様式へ記載が必要となる方向で論議中 ・R155 CS/SUコネクテッドWG 「乗用車系法規適合方法を自工会と論議中」  (2)シャシメーカーへの要望を技術委員会内にてアンケート集計し中央技術委員会にて情報共有  ・10/3～4第4回技術委員会併催にてフルハフ北海道側と北海道車体㈱を見学 9社10名が参加
	3. 規格化・標準化・共通化・調査研究の推進 〈ねらい〉標準化・共通化による品質向上。共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1)JABIA規格化、ガイドライン作成等の実行 ・安全輸送ニュースの発行（荷役中の落下防止と昇降装置）  ・R158 バックアイカメラの取付基準と寸法（諸元）のまとめ  ・JABIA規格「バン・トラック荷台の安全対策」改訂 (2)調査研究テーマの検討	部会	項目の抽出	内容の検討	素案提出	作成	最終確認	展開	部会						○	(1)2/13技術委員会内にて調査研究テーマの論議を実施 ・安全輸送ニュース「荷役作業中の転落防止の為の注意や昇降装置などの紹介 →バン部会委員にて再確認、次回バン部会までに意見がなければ承認とする  ・「R158『後退時車両直後確認装置』に基づく手引き」の発行 →一部内容に指摘あり、内容を修正の上次回バン部会にて承認予定 1/23に全体WGにて指摘内容修正を確認 ・バン・トラック荷台の安全対策 規格の見直しと更新 技術委員会にて再度各社の対応状況について意見収集を行う。 ※次年度継続項目
	4. 架装物の安全点検整備の推進  〈ねらい〉架装物の適正使用の推進  架装物安全点検制度の普及	(1)メンテナンスニュースによる周知活動  (2)点検整備推進分科会協議内容の共有・論議  (3)その他部会固有の周知活動	整備推進分科会			○ 11		○ 6		○ 16					○ 4	○	(1)メンテナンスNo.58(ローリ編)を9月発行。 (2)架装物安全点検制度運用状況報告 ・ガイドライン変更についての論議 ・制度対象製品の見直し
	5. 環境への取り組み 〈ねらい〉環境にやさしい車体作りの促進。	(1)環境ラベル・新環境ラベル取得状況の共有 (2)環境負荷物質フリー宣言確認状況の共有 (3)産廃最終処分量調査状況の共有 (4)VOC排出量調査状況の共有 (5)2024年度エネルギー使用量調査回答状況の共有	部会	環境関係-関係	部会へのフォロー											○	(1)環境委員会と連携した環境基準適合ラベル取得の推進 対象16社中5社回答 (2)環境委員会と連携した以下のフォロー ・重金屬4物質フリー宣言調査 対象17社中14社回答 ・産業廃棄物最終処分量2024年度(2023年度実績) 対象23社中15社回答 ・VOC2024年度(2023年度実績)排出量調査 対象4社全社回答済み
	6. 他団体との連携 〈ねらい〉関連団体との情報交換等による、技術レベル/品質の向上	(1)日本冷凍空調工業会との交流 ・冷凍機器の動向、市場情報等入手	技術委員会					日冷工との内容協議		○ 21						○	(1)11/21日本冷凍空調工業会との意見交換会 ・日冷工からの報告内容 「冷凍機器の動向、市場情報等入手」
	7. 会員企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉会員企業会員の困り事に 対する支援	(1)登録台数と市場動向データ情報の共有 (2)中央業務委員会内容の共有・論議 (3)会員企業の困り事収集と対応論議 (4)安全衛生活動WG情報の共有 (5)中小会員ネットワーク強化WG情報の共有安全  (6)中小会員向け研修の展開(技能系社員研修、管理監督者研修等)	業務委員会	○ 17		○ 29			○ 18		○ 7					○	(1)1月までの登録台数情報を会員展開 (2)2024年度の活動に向けた論議 (3)中央業務委員会の部会活動報告フォーム変更に合わせて、第4回業務委員会より困り事フォームを変更  ○ (4)安全衛生活動のHP周知、月頭アナウンスを9/2より事務局展開 (5)営業マン勉強会の開催、人材確保施策の情報共有等実施中 (6)技能系社員研修12、1月 ・12月/トヨタ車体㈱ 8社10名参加 ・1月/日産車体㈱ 5社11名参加 管理監督者研修(11/15実施) 10社14名参加



## 2024年度事業計画（トレーラ部会）

担当欄 技：技術委員会、サ：サービス委員会、製：製品安全委員会、業：業務委員会、事：事務局 ○：計画、●：実施済

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
ト レ ー	1. 部会全体活動 (ねらい)部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1) 部会総会、 <b>部会長報告会(四半期毎)</b> の実施 (2) 車両法規改正情報の展開状況の共有 (3) リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4) <b>2024年問題(ドライバー不足等)や生産台数減少への対応検討</b> (5) 工場見学会の実施： <b>プリズトン工場（埼玉・栃木）CN活動推進</b> (6) 2030年度CN目標達成に向けた活動：他社活動の共有 (7) 国内登録台数情報の共有と国内需要見通しのプレスリリース (8) 法改正・補助金等の情報収集と共有 (9) ROC・ABS搭載車の安全有効性PR活動 (10) トレーラPR活動 プロモーション動画再生回数向上	部会	●総会発生都度			●			●			●	○	(1) 部会総会(4/26済)、部会長報連相会(1Q:7/16済、2Q:10/9済、3Q:1/17済、4Q:3/12済) ○(2) 都度実施中 ○(3) 都度実施中、No.1～28(2025/3/31時点) ○(4) 部会長報連相会で論議・検討中、 <b>会員の困りごとへの1次回答(3/19済)</b> ○(5) プリズトン加須工場&栃木工場+ジェイ・バス宇都宮(5/28-29済) ○(6) プリズトン及びジェイ・バスのCN取組みを共有(5/28-29済) ○(7) 国内登録台数情報：毎月実施中、国内需要見通しプレスリリース：昨今の事情を踏まえ廃止 ○(8) 都度実施中 ○(9) 都道府県トラ協研修にて実施済(7.(1)欄参照) ○(10) (9)と同		
				サ	募集	→●実施										次年度検討	
				業	自販連から毎月入呈し共有												
ラ	2. 車両関係法規の対応 (ねらい)車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1) 新法規制定、法規変更内容の共有 1) R155/156 CS/SU(サイバーセキュリティ/ソフトウェアアップデート) 2) R158 後退時車両直後確認装置(バックカメラ) 3) 車両運搬セミトレーラ後輪重視規制緩和検討 4) R48/09シリーズ 改正(灯火器) 5) R165 車両後退通報装置(バックブザー)、R100 電気自動車、他 (2) 技術的困りごとの洗い出しと会員支援等	技	●CS/SU/8コネクテッド検討WG参画						●CS講習会				○	(1) 技術委員会にて共有中（済:4月～3月） 1) CSSUコネクテッド検討WG・自工会合同検討会の内容、CS講習会開催(11/7済) 2) スワップボデー対応 国交省回答の内容 3) 国交省への嘆願に向けた自工会の動向確認中 4) 国内導入WGの内容 5) R73(大型車側面保護)車工会検討WG・改定検討WGの内容 ○(2) 技術委員会にて都度確認中		
				バックカメラ義務化対応WG参画													
				自工会・物流部会と連携													
部	3. 規格化/標準化/共通化/調査研究の推進 (ねらい)標準化・共通化による品質向上 共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1) JABIA規格化、ガイドライン作成等の実行 ・ <b>「トレーラに関する用語 C1700-2014」</b> 改正 (2) 調査研究テーマの検討	技	現状精査										○	(1) 技術委員会にて作成中、変更部分確認完了（済:4月～3月） 2025年度にデータ修正し発行予定 ○(2) 技術委員会にて都度確認中		
				適宜													
				改正内容協議													
会	4. 安全点検整備の推進 (ねらい)架装物の適正使用の推進 架装物安全点検制度の普及	(1) 点検整備の必要性展開及び周知活動の継続・充実、重要性の訴求 「トレーラ定期点検整備の手引き」の改訂：残り挨拶文・目次等の序文 (3) 「トレーラサービスマニュアル」の改訂 (4) 整備業者へのトレーラ整備作業周知活動の継続：雑誌掲載 (5) トレーラ安全運行への周知活動 適正な交換部品の使用：雑誌掲載 (6) 自動車点検整備分解記録簿改訂： <b>2013版と2018版を統合</b>	サ	活動内容検討	活動									○	(1) 都道府県トラ協研修にて実施済(7.(1)欄参照) ○(2) サービス委員会にて <b>2025改訂版作成完了、車工会HP公開(3/27済)</b> ○(3) 全委員会(技術/サービス/製品安全/業務委員会)にて改訂作業内容調査し、 <b>2025年度改訂着手予定</b> ○(4) 「技術情報」12月号掲載済（上期は整備業者へのチラシ配布を優先） ○(5) 整備業者へのチラシ配布同時期による効果増を狙い、9/10発行「フルロード」に掲載済 ○(6) <b>2025年改訂版 レイアウト・構成完了、サービス委員会からのフィードバック内容織り込み中</b>		
				改訂作業													
				内容確認													
部	5. 環境への取組み (ねらい)環境にやさしい車体作りの促進	(1) 環境ラベル・新環境ラベル取得状況の調査回答 (2) 環境負荷物質フリー宣言確認状況の調査回答 (3) 産廃最終処分量調査状況の調査回答 (4) VOC排出量調査状況の調査回答	技											○	(1) 調査展開(6/26済) → 7/19期限 済 ○(2) 調査展開(6/26済) → 7/19期限 済 ○(3) 調査展開(9/25済) → 10/21期限 済 ○(4) 調査展開(7/09済) → 8/28期限 済		
会	6. 中小企業経営支援、困り事対応等 (ねらい)中小企業会員の困り事に 対する支援、安全衛生/人材育成支援	(1) 中央業務委員会/CN専門委員会/環境委員会内容の共有 (2) 中小会員の困り事収集と対応論議	業	随時	●		●		●		●		●	○	(1) 中央業務委員会にて報告(7/5済、10/8済、12/5済、3/7済) ○(2) 業務委員会にて論議(6/11済、9/6済、11/19済、2/20済)		
部	7. 他団体との連携 (ねらい)関連団体との情報交換等 による、技術レベル/品質の向上	(1) 全日本及び都道府県トラ協会との連携 ・ <b>トレーラの安全な使用及び法改正に係わる研修会</b> 、部会連携、等 (2) 日本自動車整備振興会連合会(日整連)との連携 ・整備事業者向け整備作業の周知活動、 <b>全国事業者へのチラシ配布</b> (3) 自動車技術総合機構との連携 ・自動車検査官等研修(初級技術C研修)の講師： <b>小平産業㈱</b> (4) 自動車基準認証国際化研究センター(JASIC)分科会参画 ・ <b>ブレーキ/灯火器/一般安全/衝撃吸収/騒音・タイヤ分科会</b> 、等 (5) 国交省・自工会との情報交換・部会/分科会/WG参画 ・ <b>大型車部会、トラクタ分科会、架装物コネクテッドWG</b> 、等 (6) 自動車技術会(USAE)部会参画 ・ <b>ビークルダイナミクス部会、連結装置部会</b>	サ	●募集		●		●	●				次年度準備	○	(1) トラ協研修 15都府県+個別1県から申込みあり、全16都府県済 04月済 神奈川(4/10) 07月済 愛知(7/19)、高知(7/23)、 個別(業務委のみ)：埼玉トラ協路線部会(7/9) 09月済 香川(9/3)、沖縄(9/19)、東京(9/27) 10月済 茨城(10/4)、岩手(10/8)、埼玉(10/9) 11月済 宮城(11/5)、長崎(11/11)、秋田(11/14)、京都(11/20)、岡山(11/22)、青森(11/25) ○(2) チラシ98,450枚作製し、全都府県整備振興会55拠点へ9/18発送済 ○(3) 8月から実施中（8/22済、9/5済、12/5済、2/6済） ○(4) 都度参画中（状況は技術委員会にて共有中） ○(5) 都度参画中（状況は技術委員会にて共有中） ○(6) 都度参画中（状況は技術委員会にて共有中）		
				製	検討・調整	印刷・発送	事業者送付										
				技サ				22	5		5		6				
会	8. 車体NEWS (ねらい)部会担当分記事の期限内 提出と内容の充実	(1) 記事作成会員と記事内容の確認(24年度)&決定(25年度) (2) 我が社の元気人： <b>日本トレクス㈱</b> (3) コーヒーブレイク： <b>新明和工業㈱</b> (4) 広告： <b>日本トレクス㈱</b>	部会	●総会 原稿作成	●夏号発行									○	(1) 部会総会にて確認・決定(4/26済) ○(2) 夏号発行(6/15済) ○(3) 春号発行(2025/3/17済) ○(4) 秋号発行(9/15済)		

#### 4-1. 部会活動報告

#### 2024年度事業計画（バス部会）

部会長：藤岡理事 事務局：岩満

技：技術委員会、ワ：ワンマン機器小委員会、塗：塗装デザイン研究会、業：業務委員会

○：計画、●：実施済

◎：大幅超過(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) -：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担 当	日 程 2 0 2 4 年度												評 価	実 績   及 び   課 題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
部  <																	

4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画(小型部会)

部長：濱口理事 事務局：松本

◎:大幅過達(120%以上) ○:ほぼ計画通り(90%以上)  
△:若干未達(60%以上) ×:未達(60%以下) -:評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題		
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
小部会	1. 部会全体活動 〈ねらい〉  部会内の横断的事業の展開・活動による部会＆車工会の活性化	(1)部会総会の実施	部会	○ 18											※25年度(4/17)	○	(1)部会総会を実施（4月18日 5社13名参加）		
		(2)車両法規改正情報の展開状況の共有																	
		(3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動				随時												(3)随時展開	
		(4)工場見学会の実施@日産車体九州				計画	調整	○ 案内		準備	☆ 開催				11/20-21			(4)11月21日に実施（5社11名が参加）	
小部会	(5)2030年度CN目標達成に向けた活動 CN専門委員会 事務局派遣 CN勉強会 講師の派遣(CN専門委員会/支部活動) 訪問支援活動 支援メンバーの派遣 CN調査(CO2排出、事例)への協力 全会員回答		部会													○	・日産車体九州工場の高効率を追求した工場並びに匠の技を伝承する為の道場の見学を通じて訪問する側/される側双方にとって多くの学びがあった ・北九州エコタウンにて会員工場で生産される製品(乗用車)が役目を終えてリサイクルをされる製品の最終工程の視察を通じて多くの学びを得た (5)各委員会と連携し推進中		
小部会	5. 環境への取組み 〈ねらい〉  環境にやさしい車体作りの推進	(1)環境ラベル・新環境ラベル取得状況の共有	技術委員会													○	(3)全会員回答済 (4)全会員回答済		
		(2)重金属 4 物質フリー宣言確認状況の共有																	
		(3)産廃最終処分量調査（全会員回答）																	
		(4)VOC排出量調査（全会員回答）																	
小部会	7. 中小企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉  中小企業会員の困り事に対する支援、安全衛生/人材育成支援	(1)中央業務委員会内容の共有・論議														○	(3)随時展開		
		(2)中小会員の困り事収集と対応論議																	
		(3)安全衛生活動WG情報の共有				随時													
		(4)中小会員ネットワーク強化WG情報の共有																	
小部会	(5)中小会員向け研修の展開(技能系社員研修、管理監督者研修等) 技能系社員研修の受入れ 3社(日産車体・トヨタ車体・トヨタ東日本)															○	(5)設立当初の目的を再確認し募集実施するも、11月開催TMEJは募集がゼロで中止。引続き課題として本部委員会と見直しを進める。		
小部会	8. 部会固有活動 〈ねらい〉  異業種の取組みを学び、自社事業への参考とする  会員間で相互を学び、自社事業への参考とする	(1)異業種訪問の実施@小松マテレー	技術・経企	企画		案内			実施							○	(1)9月6日に実施（5社11名が出席）  ・CNの取組み、ものづくり等について意見交換(相互研鑽)を実施し、訪問する側/される側双方にとって多くの学びがあった ・耐震補強材を紹介いただき、会員の中には興味持ち検討を進る方もいた ・資材部会(異業種)とのつながりを通じて会の更なる活性化につながった (2)委員会にて進め方ワイガヤを実施（7/30,8/26,10/16） ・各社共通のキーワードをもとに引続き活動の検討をしていく事で決定。 対象は、従来の「委員のため」でなく「各社の従業員(若手・女性など)のため」とする ・この場は系列の垣根を越えて「議論」をする相互研鑽の場として継続する		
小部会	(2)技術情報交換会の開催		技術		委員間とワイガヤ	委員間とワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ	ワイガヤ		○		
				7,15	4	30	26	16											

4-1. 部会活動報告

2024年度事業計画（資材部会）

部長：小澤理事 事務局：信澤

◎：大幅過達(120%以上) ○：ほぼ計画通り(90%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) ー：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
資 材 部 会	1. 部会全体活動 〈ねらい〉部会内の横断的事業の展開、活動による活性化。	(1)部会総会、部会、部会長報告会 等の実施 (2)車両法規改正情報の展開状況の共有 (3)リコール等重大不具合の再発防止共有活動 (4)工場見学会の実施 (5)2030年度CN目標達成に向けた活動 (6)役員会の開催（年2回予定 上期、下期） (7)分科会活動の推進（第一分科会、第二分科会）	部 会	○ 26												○	(1)総会を開催：（4/26 出席：49会社/ 委任状：43社） (2)会員会社へ都度情報展開 (3)会員会社へ都度情報展開 (4)秋の工場見学会を実施（11/28 三菱ふそうバス製造 工場見学）  (6)役員会を計画（2/28：2025年度人事・計画・予算を審議） (7)第一分科会で研修会実施（12/16 3M相模原事業所カスタマーセンター見学） (7)第二分科会で研修会実施（10/25 トランテックス工場見学）
	2. 車両関係法規の対応 〈ねらい〉車両法規の改正情報の共有と法規対応への課題の整理、対応	(1)新法規制定、法規変更内容の共有 ECE対応への取組 ・R158-後退時車両直後確認装置 ・R165-車両後退通報装置 (2)技術的困りごとの洗出しと会員支援等 車体塗装の技術・技能向上への参画（塗装技術者向け勉強会）														ー	(1)R165音声アラームの装着要件について（要件緩和）を会員宛に展開（7/18）  ○ (2)車体塗装の技術・技能向上への貢献として講師を担当 （11/28 講師会社：イサム塗料）
	3. 規格化・標準化・共通化・調査研究 の推進 〈ねらい〉標準化・共通化による品質向上。共同で調査研究することによる効率化、経費節減	(1)JABIA規格化、ガイドライン作成等の実行 バス部会等他部会との協力 ・中央技術委員会エントリー項目の推進 ・JABIA規格棚卸し：JABIA規格制定、改定への参画 ・部会内活動 (2)調査研究テーマの検討、推進 フィルムグループ：安全対応として再帰反射材貼付効果の検証	各 グ ル ー プ													○	(1)部会JABIA規格の棚卸しを実施 (1)技術発表会へのプレゼン発表会社を会員宛に展開 部会より1社がプレゼン  ○ (2)フィルムグループ：2025年度活動について審議（3/21）
	4. 安全点検整備の推進 〈ねらい〉架装物の適正使用の推進 架装物安全点検制度の普及	(1)難燃性JABIA素材登録の適切な運用 ・難燃性試験実態調査の実施推進 (2)その他部会固有の周知活動														○	(1)難燃性実態調査委員の研修会を実施(7/30 カケンテストセンター) (2)2024年度実態調査を企画（未実施事業所：8事業所）
	5. 環境への取組み 〈ねらい〉環境にやさしい車体作りの促進。	(1)環境リサイクルへの取組事例 (2)VOC排出量調査状況の共有														○	(1)部会会員会社が環境事例発表会プレゼン(10/18) (2)部会関係会社27社へ調査
	6. 中小企業経営支援、困り事対応等 〈ねらい〉中小企業会員の困り事に 対する支援、安全衛生/人材育成支援	(1)部会会員の会社、製品、技術の情報発信（機関誌、WEBの活用） (2)中小会員の困り事収集と対応論議 (3)中小会員向け研修の検討	役 員 会			○			○			○			○	○	(1)機関誌を活用し会員会社のPRを実施（2024年度：8社紹介） (3)資材部会会員会社が他部会の工場見学を受入 （コマツマテレー(小型部会)、シーカ・ジャパン、小糸製作所(トラック部会)等） (3)講演会を開催:会員への有意義な情報展開を実施 （4/26出席:69名 web:35回線）
	7. 他団体との連携 〈ねらい〉関連団体との情報交換等 による、技術レベル/品質の向上	JSAE、JASIC、国交省 等 (1)自動車技術会 車室内VOC測定分科会 (2)基準認証国際化センター(JASIC)灯火器分科会 (3)国交省 反射式ナンバー検討会	各 委 員 ・ 事 務 局													○	(1)都度関係会員への情報共有を実施 (2)都度関係会員への情報共有を実施 (3)都度関係会員への情報共有を実施

4. 部会活動実績

2024年度部会員数（2025.3.31現在）

部会	部会員数	入会	退会
特装	46	なし	なし
特種	63	(株)マツダE&T（7月） (株)エレガントデザイン（10月） VANTECH(株)（10月） 日本特種ボディー(株)（10月） (株)中北車体工作所（10月）	資)中北車体工作所（8月）
トラック	78	なし	なし
バン	27	なし	なし
トレーラ	15	なし	なし
バス	4	なし	なし
小型	5	なし	なし
資材	107	(株)東海理化（10月）	なし

# 5.支部活動報告

## 5-1 支部活動まとめ

		北海道	東北	新潟	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
支部総会		4月24日 札幌東急REIホテル	4月19日 江陽グランドホテル	4月19日 万代シルバーホテル	4月24日 芝パークホテル	5月17日 名鉄グランドホテル	4月25日 ホテルグランヴィア京都	5月10日 シエラクラブホテル広島	5月10日 リーガホテルベスト高松	5月14日 八仙閣本店
役員会		3回 部会・総会等検討	1回 事業計画等検討	1回 事業計画等検討	2回 事業計画等検討	5回 内 企画会議4回	2回 事業計画等検討	3回 事業計画等検討	1回 事業計画等検討	3回 事業計画等検討
安全	不正改造 排除活動	○	○	○	○	○	○	○	○	○
環境	CN本部情報 展開	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	CN勉強会	○		○	○	○	○	○	○	
その他	PL保険 加入促進	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	各種研修会	○	○		○	○	○	○	○	○
	他	合同部会 工場見学	工場見学会	支部会員大会	県会内査察 見学会	部会・・2回 分会・・2回 見学会 当会活動PR	4部会・・各2回 見学会	説明会 見学会	見学会	合同3部会 営業担当地区会

支部活動実績一覧

2024年度事業計画（支部連絡会 & 各支部活動）

議長：須河理事 副議長：景井理事 事務局：内藤

◎：大幅過達(120%以上) ○：計画通り(100%以上) △：若干未達(60%以上) ×：未達(60%以下) —：評価対象外

	項目・ねらい	実施項目	担当	日 程 2024年度												評価	実績 及び 課題
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
支部連絡会		連絡会開催予定：3回／年															
	1.支部活動の充実化 ＜ねらい＞ 各支部間の事業実施状況を相互確認し、支部活動の充実化を図る。	(1)各支部事業計画の共有化 ①支部の事業計画推進状況報告 ②支部活動での課題、問題点の解決策論議 (2)本部との情報共有、CNについての理解推進 ①車体業界の動き情報共有 ②CNについて本部の進捗状況報告	各支部長						○			○				○	・1/4期事業計画の実績展開（6/17）、集約（7/1） ・2/4期事業実績の共有（9/19） 3/4期事業実績の共有（12/12）、4/4期事業実績の共有（3/11）
			支部事務						○			○				○	・支部登記について情報共有、事務局長会議開催（5/7）（12/12） ・CNについて本部進捗状況報告（9/19）（12/12）（3/11）
	2.支部間相互や本部との連携強化 ＜ねらい＞ 各支部間や支部～本部間の連携強化を図る。日常の連携や定期的に連絡会を開催し関係する共通課題の解決を図る。	(1)支部情報のタイムリーな本部への連絡報告 ①総会日程、予算算等 (2)本部活動補助金の会計報告の実施 ①報告方法と次年度補助金額の見直し (3)支部連絡会の進め方改善	支部事務						○			○				○	・第1回支部連にて次年度総会日程確認の展開実施（9/19） ・第2回支部連（12/12）、第3回（3/11）次年度総会日程本部出席者の確認、共有 ・4月1日時点の各支部会員状況から補助金額算出し支部へ確認展開（6/17） ・計画通り7月に補助金支払実施 ・工場見学会（北海道車体） ・次年度各支部会員状況の展開（3/11）
各支部活動	1. 北海道 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)研修会、部会の開催	各支部長	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会 開催（4/25）・役員会合同部会（7/23）、役員会（10/30）年末懇親会打合せ ・役員会（3/12）総会打合せ（2）「不正改造車排除運動への協力」（6月） (3) CN勉強会開催（4/25）、合同部会開催（9/12）販売店4社年末懇親会（11/28中止） ・省工型工場見学（1/29）
	2. 東北 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)研修会、部会/合同部会の開催	各支部長	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会実施(4月) (2)「不正改造車を排除する運動への協力」の展開(6月)、不正改造排除のチラシ・ポスター送付（6月） (3) 研修会 北海道車体(株)・札幌アイエー工業(株)(10月) 役員会(3月)
	3. 新潟 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)情報交換会開催(講習会)	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部通常総会を開催（4月）(2)地方行政との懇談会、説明会を開催（4月）(3)CN勉強会を開催（4月） (4)不正改造排除運動推進会議に出席(5月) (5)「不正改造車を排除する運動への協力」の展開(チラシ・ポスター送付)（6月） (6)秋季会員大会・懇親会の開催(10月) (7)役員会（3月）
	4. 関東 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動(回送運行手続等) (3)都県会の開催、活動	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会（4月）、役員報告会工場見学会（新明和工業佐野工場）、CN勉強会実施（9月）役員会（書面）、(2月) (2)関東運輸局より:不正改造車排除運動、不正改造車排除研修、査察、他研修会／6都県 (3)不正改造排除のチラシ・ポスター送付（6月）、「冬季省工・取組」(11月)各都県会へ展開
	5. 中部 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応活動 (3)会員活性化の支援 (4)研修会、部会等の開催	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会（5月）・役員会(4月)・企画会議（4月、9月、12月、1月、3月） (2)回送運行実績報告(5月) ・不正改造車排除活動(5月) (3)「CN & トヨタ車体見学」(7月) ・秋季研修会アジア工業見学(10月) (4)静岡分会（8月、2月）、北陸(ノ)部会(11月)、中部トラック部会(2月)
	6. 近畿 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)研修会、講習会の開催 (4)部会の開催	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会（4月）・役員会（9月、3月）(2)不正改造車排除運動啓発ポスター・チラシ配布、 講習会（6月）・関係省庁からの情報展開・回送運行許可手続き (3)製造部会工場見学 東海特装車（7月）・研修会工場見学、CN勉強会 パトライト（11月） (4)トラック(ノ)部会、特種バス部会、特装部会、トレー部会（6月、10月）
	7. 中国 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)会員支援活動 (4)研修会、部会の開催	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会（5月）、役員会（9月、12月、3月） (2)不正改造車排除運動のポスター・チラシ送付（6月） ・「中・大型トラックにおける新たな安全基準について」説明会（4/月） (4)・CN勉強会並びに秋季研修会 アジア工業(10月)
	8. 四国 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応、会員支援活動 (3)研修会、部会の開催	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)総会・役員会(5月) (2)不正改造車排除のチラシ・ポスター配布(6月) (3)不正改造車排除運動・CN講習会（6月） (4)秋季研修会 日本トレス工場見学（11月）
	9. 九州 ＜ねらい＞ 支部事業計画を的確に推進し支部活動の充実化を図る。	(1)支部総会、役員会等の実施 (2)安全対応活動 (3)会員活性化の支援 (4)研修会、部会の開催	支部事務局	○ 総会				○ 役員会								○	(1)支部総会（5月）支部役員会(4月、8月、2月)、D4との業務懇談会(1月) (2)不正改造車排除運動ポスター・チラシ送付(5月) (3)回送運行許可手続き、車体NEWS配布(6月、9月、1月) (4)合同3部会（4月）、 ・営業担当者地区会(10月)、秋季研修会 パパコ・国際物流展見学（9月）情報交換会（12月）

# 2024年度 決算書

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

2025年5月23日

一般社団法人 日本自動車車体工業会



## 目 次

収支計算書 .....	1
(支部別)	
収支計算書 .....	2
(支部合算)	
収益事業収支報告 .....	3
 正味財産増減計算書 .....	4
(支部合算)	
貸借対照表 .....	5
(支部合算)	
財産目録 .....	6
(支部合算)	
計算書類に対する注記 .....	7
 監査報告書 .....	8

# 収支計算書(支部別)

自：2024年4月1日  
至：2025年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
当期収入計 A	165,217,944	171,065,191	△ 5,847,247	
正会員会費収入	107,191,500	108,699,910	△ 1,508,410	
準会員会費収入	5,088,000	5,108,000	△ 20,000	
部会会費収入	19,473,000	19,584,000	△ 111,000	
負担金収入	4,282,500	3,977,893	304,607	
雑収入	1,940,944	2,352,777	△ 411,833	
本部負担金	6,542,000	6,542,000	0	
繰入金収入	20,000,000	23,331,891	△ 3,331,891	
収益事業収入	700,000	1,468,720	△ 768,720	
前期繰越収支差額 B	68,664,153	68,664,153	0	
収 入 合 計 C (A+B)	233,882,097	239,729,344	△ 5,847,247	

(支出の部)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業費計 D	128,058,492	106,873,975	21,184,517	
環境対策事業費	14,042,614	11,364,771	2,677,843	
安全対策事業費	20,152,402	14,020,669	6,131,733	
会員支援事業費	16,730,567	12,908,851	3,821,716	
広報事業費	14,588,111	11,478,372	3,109,739	
部会事業費	52,710,298	46,572,342	6,137,956	
本部負担金	6,542,000	6,542,000	0	
負担金支出	2,592,500	2,518,250	74,250	
収益事業費	700,000	1,468,720	△ 768,720	

(支出の部2)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
管理費計 E	52,978,631	47,098,981	5,879,650	
負担金	5,604,800	5,290,884	313,916	
会議費	1,000,000	370,779	629,221	
印刷製本費	275,790	97,715	178,075	
旅費交通費	1,100,000	1,462,182	△ 362,182	
通信運搬費	1,204,200	730,155	474,045	
消耗品費	310,000	304,172	5,828	
借室費	6,298,790	6,441,060	△ 142,270	
賃借料	951,051	882,185	68,866	
総会費・大会費	11,000,000	8,804,536	2,195,464	
租税公課	600,000	618,700	△ 18,700	
雑費	1,810,000	1,417,396	392,604	
支払負担金	0	0	0	
人件費	22,824,000	20,679,217	2,144,783	
小計 F (D+E)	181,037,123	153,972,956	27,064,167	

積立金計 G	6,000,000	6,000,000	0	
退職金準備金	2,000,000	2,000,000	0	
特定プロジェクト準備金	4,000,000	4,000,000	0	

次期繰越収支差額 H (C-F-G)	46,844,974	79,756,388	△ 32,911,414	
当期支出計 I (F+G+H)	233,882,097	239,729,344	0	

積立金計 J	26,600,000	21,429,134	5,170,866	
特定プロジェクト支出	6,000,000	822,400	5,177,600	
5団体連携事業支出	20,000,000	20,000,000	0	
備品更新支出	600,000	606,734	△ 6,734	

# 収支計算書(支部合算)

自：2024年4月1日  
至：2025年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
当期収入計 A	187,654,322	192,923,966	△ 5,269,644	
正会員会費収入	107,191,500	108,699,910	△ 1,508,410	
準会員会費収入	5,088,000	5,108,000	△ 20,000	
部会会費収入	19,473,000	19,584,000	△ 111,000	
支部会費収入	14,618,000	15,065,800	△ 447,800	
負担金収入	8,183,800	6,812,893	1,370,907	
雑収入	2,753,022	3,202,752	△ 449,730	
本部負担金	9,647,000	9,650,000	△ 3,000	
繰入金収入	20,000,000	23,331,891	△ 3,331,891	
収益事業収入	700,000	1,468,720	△ 768,720	
前期繰越収支差額 B	88,955,895	88,955,895	0	
収 入 合 計 C (A + B)	276,610,217	281,879,861	△ 5,269,644	

(支出の部)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業費計 D	154,140,222	128,798,398	25,341,824	
環境対策事業費	14,042,614	11,364,771	2,677,843	
安全対策事業費	20,152,402	14,020,669	6,131,733	
会員支援事業費	16,730,567	12,908,851	3,821,716	
広報事業費	14,588,111	11,478,372	3,109,739	
部会事業費	52,710,298	46,572,342	6,137,956	
支部事業費	26,081,730	21,924,423	4,157,307	
本部負担金	6,542,000	6,542,000	0	
負担金支出	2,592,500	2,518,250	74,250	
収益事業費	700,000	1,468,720	△ 768,720	

(支出の部 2)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
管理費計 E	52,978,631	47,098,981	5,879,650	
負担金	5,604,800	5,290,884	313,916	
会議費	1,000,000	370,779	629,221	
管 印刷製本費	275,790	97,715	178,075	
理 旅費交通費	1,100,000	1,462,182	△ 362,182	
通 通信運搬費	1,204,200	730,155	474,045	
消 消耗品費	310,000	304,172	5,828	
費 借室費	6,298,790	6,441,060	△ 142,270	
賃借料	951,051	882,185	68,866	
総会費・大会費	11,000,000	8,804,536	2,195,464	
租税公課	600,000	618,700	△ 18,700	
雑費	1,810,000	1,417,396	392,604	
支払負担金	0	0	0	
人件費	22,824,000	20,679,217	2,144,783	
小計 F (D + E)	207,118,853	175,897,379	31,221,474	

積立金計 G	6,200,000	6,200,000	0	
退職金準備金	2,200,000	2,200,000	0	
特定プロジェクト準備金	4,000,000	4,000,000	0	

次期繰越収支差額 H (C - F - G)	63,291,364	99,782,482	△ 36,491,118	
当期支出計 I (F + G + H)	276,610,217	281,879,861	0	

積立金計 J	26,600,000	21,429,134	5,170,866	
特定プロジェクト支出	6,000,000	822,400	5,177,600	
5 団体連携事業支出	20,000,000	20,000,000	0	
備品更新支出	600,000	606,734	△ 6,734	

## 収益事業収支報告（支部合算）

自：2024年4月1日

至：2025年3月31日

（収入の部）

（単位：円）

科目	摘要	予算額	決算額	差異	備考
1. 事業収入	2023年度版バス車体用塗色見本帳 2021年度版バス車体規格集、他	700,000	1,468,720	△ 768,720	

（支出の部）

科目	摘要	予算額	決算額	差異	備考
1. 事業経費					
	(1) 材料費	580,000	1,220,208	△ 640,208	
	(2) 消耗品費	0	8,512	△ 8,512	
	(3) 人件費	120,000	120,000	0	
	(4) 準備金	0	120,000	△ 120,000	
	計	700,000	1,468,720	△ 768,720	

### 貸借対照表

2025年3月31日現在

（流動資産）

（単位：円）

普通預金	3,420,978
未収金	69,520
2021年度版バス規格集在庫	125,708
2023年度版バス車体用塗色見本帳在庫	4,969,828
小計	8,586,034

（流動負債）

未払金	8,512
バス車体塗色見本帳等作成準備金	120,000
小計	128,512
期末資産	計 8,457,522

# 正味財産増減計算書（支部合算）

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	2024年度	2023年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	148,457,710	120,711,290	27,746,420
②受取負担金	6,812,893	5,055,740	1,757,153
③雑収益	3,202,752	2,346,309	856,443
④事業収益	1,468,720	1,074,040	394,680
⑤繰入金収入	4,331,891	2,562,110	1,769,781
経常収益計	164,273,966	131,749,489	32,524,477
(2) 経常費用			
⑥事業費	119,403,993	99,908,891	19,495,102
給与手当	38,972,808	37,577,545	1,395,263
福利厚生費	5,702,097	5,964,574	△ 262,477
旅費交通費	6,695,171	3,000,248	3,694,923
通信運搬費	1,031,636	41,594	990,042
減価償却費	375,595	319,338	56,257
会議費	5,323,782	6,310,996	△ 987,214
印刷費	2,225,447	2,232,493	△ 7,046
借室費	14,490,348	12,924,408	1,565,940
賃借料	1,936,731	1,677,766	258,965
材料費	1,220,208	939,262	280,946
支払負担金	0	3,102,000	△ 3,102,000
委託費	8,373,857	7,829,475	544,382
消耗品費	72,956	0	72,956
調査費	5,335,899	8,485,771	△ 3,149,872
研修会費	11,928,483	1,363,131	10,565,352
総会費	6,128,136	4,088,842	2,039,294
図書費	22,990	0	22,990
地方分担金	150,000	0	150,000
事務費	5,642,514	0	5,642,514
雑費	1,257,085	462,269	794,816
⑦負担金支出	2,518,250	3,589,179	△ 1,070,929
⑧管理費	48,415,706	45,038,980	3,376,726
給与手当	18,032,710	17,385,129	647,581
福利厚生費	2,646,507	2,768,331	△ 121,824
関係団体等渉外費	5,290,884	5,165,500	125,384
借室費	6,441,060	5,998,590	442,470
総会費	8,804,536	8,426,235	378,301
会議費	370,779	794,107	△ 423,328
印刷費	97,715	302,309	△ 204,594
交通費	1,462,182	260,712	1,201,470
通信費	730,155	864,231	△ 134,076
賃借料	882,185	778,700	103,485
消耗品費	304,172	268,932	35,240
租税公課	618,700	375,700	243,000
支払負担金	0	425,680	△ 425,680
雑費	1,417,396	1,076,610	340,786
減価償却費	174,325	148,214	26,111
退職金準備金	200,000	0	200,000
バス車体塗色見本帳等準備金	120,000	0	120,000
特定プロジェクト支出	822,400	0	822,400
経常費用計	167,819,699	144,947,871	22,871,828
当期経常増減額	△ 3,545,733	△ 13,198,382	9,652,649
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			0
(2) 経常外費用		3,119,222	△ 3,119,222
当期経常外増減額	0	△ 3,119,222	3,119,222
当期一般正味財産増減額	△ 3,545,733	△ 16,317,604	12,771,871
一般正味財産期首残高	206,324,187	202,780,549	3,543,638
一般正味財産期末残高	202,778,454	186,462,945	16,315,509
II. 正味財産期末残高	202,778,454	186,462,945	16,315,509

# 貸借対照表（支部合算）

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	2024年度	2023年度	増減
<b>I.資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	954,495	200,000	754,495
預金	108,465,497	77,350,286	31,115,211
未収入金	83,532	77,138	6,394
仮払金	736,780	0	736,780
在庫	5,095,536	6,315,744	△ 1,220,208
流動資産計	115,335,840	83,943,168	31,392,672
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与準備積立金	9,079,228	16,781,828	△ 7,702,600
特定プロジェクト準備金	23,977,679	17,680,079	6,297,600
備品更新積立金	8,150,358	8,757,092	△ 606,734
財務安定準備金	45,000,000	45,000,000	0
バス車体塗色見本帳等準備金	0	0	0
5団体連携事業準備金	0	20,000,000	△ 20,000,000
特定資産計	86,207,265	108,218,999	△ 22,011,734
(2) その他の固定資産			
什器備品	1,267,535	1,294,749	△ 27,214
電話加入権	30,300		
差入保証金	16,086,816	16,560,483	△ 473,667
その他の固定資産計	17,384,651	17,855,232	△ 470,581
固定資産計	103,591,916	126,074,231	△ 22,482,315
資産合計	218,927,756	210,017,399	8,910,357
<b>II.負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	91,442	683,094	△ 591,652
未払消費税	485,500	260,800	224,700
預り金	6,373,132	5,828,732	544,400
流動負債計	6,950,074	6,772,626	177,448
2. 固定負債			
退職給与引当金	9,079,228	16,781,828	△ 7,702,600
特定プロジェクト引当金	120,000		
固定負債計	9,199,228	16,781,828	△ 7,582,600
負債合計	16,149,302	23,554,454	△ 7,405,152
<b>III.正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	202,778,454	186,462,945	16,315,509
負債及び正味財産合計	218,927,756	210,017,399	8,910,357

# 財産目録

2025年3月31日現在

(単位：円)

## 1. 資産の部

### 1) 流動資産

#### ・現金

一般会計	954,495
一般会計	200,000
支部	754,495
新潟	29,875
中国	588,940
四国	135,129
九州	551

#### ・銀行預金

108,465,497

普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	一般会計	35,982,138
普通預金 三菱UFJ銀行 丸の内支店	一般会計	31,363,675
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	収益事業	3,300,978
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	特装部会	5,144,653
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	特種部会	2,560,631
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	トラック部会	1,337,328
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	バン部会	256,390
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	トラレー部会	1,292,281
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	バス部会	3,164,225
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	小型部会	801,642
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	資材部会	4,450,757
普通預金 北洋銀行東苗穂支店	北海道	1,361,111
普通預金 七十七銀行東卸支店	東北	2,683,815
普通預金 第四北越銀行出来島支店	新潟	812,515
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	関東	836,661
普通預金 三菱UFJ銀行 電子支店	中部	2,373,549
普通預金 京都銀行 九条支店	近畿	2,789,415
普通預金 広島信用金庫 観音支店	中国	2,440,290
普通預金 百十四銀行本店営業部	四国	2,280,900
普通預金 福岡銀行住吉支店	九州	3,232,543

#### ・未収入金

83,532

#### ・仮払金

736,780

#### ・期末在庫

5,095,536

2021年度版バス車体規格集	収益事業	<u>125,708</u>
2023年度版バス車体用塗色見本帳	収益事業	<u>4,969,828</u>
	流動資産計	115,335,840

## 2) 固定資産

### (1) 特定資産

・退職給与準備積立金			<u>9,079,228</u>
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店			8,879,228
普通預金 三菱UFJ銀行 電子支店	中部		200,000
・特定プロジェクト外準備積立金			<u>23,977,679</u>
普通預金 三井住友銀行 丸ノ内支店			20,857,679
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店	収益事業		120,000
		中部支部	1,000,000
定期預金 福岡銀行住吉支店		九州支部	2,000,000
・備品更新積立金			<u>8,150,358</u>
普通預金 みずほ銀行 丸之内支店			8,150,358
・財務安定準備金			<u>45,000,000</u>
定期預金 三菱UFJ銀行 丸の内支店			45,000,000
		特定資産計	<u>86,207,265</u>

### (2) その他の固定資産

・什器備品			<u>1,267,535</u>
電話加入権			<u>30,300</u>
・差入保証金			<u>16,086,816</u>
		その他の固定資産	<u>17,384,651</u>

資産合計	<u>218,927,756</u>
------	--------------------

## 2. 負債の部

### 3) 流動負債

・未払金			<u>91,442</u>
・未払消費税			<u>485,500</u>
・預り金			<u>6,373,132</u>
		流動負債計	<u>6,950,074</u>

### 4) 固定負債

・退職給与引当金			<u>9,079,228</u>
・特定プロジェクト引当金			<u>120,000</u>
		固定負債計	<u>9,199,228</u>

負債合計	<u>16,149,302</u>
------	-------------------

差引正味財産	<u>202,778,454</u>
--------	--------------------



# 計算書類に対する注記

## 1. 重要な会計方針

工業会の重要な会計方針および収支計算書における資金の範囲は、次に掲げるとおりとする。

### (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産……移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法による

無形固定資産……定率法による

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

退職給付引当金……

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上する。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算する。

### (4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引……

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (5) 税効果会計の通知

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適切な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用する。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

### (7) 収支計算書における資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、短期債権債務（未収会費、未収入金、仮払金、未払金、預り金、および短期借入金等）および、これらに準ずる流動資産、流動負債とする。

## 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期減少額	当期増加額	当期末残高
退職給与引当金	16,781,828	9,902,600	2,200,000	9,079,228
特定プロジェクト準備金	17,680,079	822,400	7,120,000	23,977,679
備品更新積立金	8,757,092	606,734		8,150,358
財務安定準備金	45,000,000	0	0	45,000,000
バス車体塗色見本帳等準備金	0	0	0	0
5団体連携事業準備金	20,000,000	20,000,000	0	0
合計	108,218,999	31,331,734	9,320,000	86,207,265

# 監査報告書

一般社団法人日本自動車車体工業会  
会 長 増 井 敬 二 殿

2025年4月24日

一般社団法人日本自動車車体工業会  
監 事 森 茂

監 事 田村 元

私どもは、2024年4月1日から2025年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

## 1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を確認しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、関係書類など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を確認しました。

## 2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認めます。

以 上